

# **第 3 次名古屋市多文化共生推進プラン**

**令和 6 年度事業実績・令和 7 年度事業計画**

**名 古 屋 市**

＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
1	1	地域における情報の多言語化 (ICTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	多様な言語・手段による情報提供	名古屋外国語版ウェブサイト、名古屋生活ガイドをはじめ、名古屋国際センターの情報サービスコーナーやウェブサイト、ソーシャルメディア等、多様な媒体を活用して、多文化共生や生活に関する情報を提供します。	・名古屋国際センターにおける多言語、情報提供。 ①名古屋国際センター情報カウンターでの多言語対応 日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語 ②センターホームページ多言語サイトの運営 ③「NIC NEWS WEB」(日本語)の発信、「子ども版ニュース」の発行 ④メールマガジン(日本語、英語、中国語、ポルトガル語)の配信(月1回) ⑤Facebook、ツイッター、インスタグラムなどのソーシャルメディアを活用した多言語情報発信 ⑥名古屋生活ガイド多言語版のウェブサイトへの掲載 ルビ付き日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語	・名古屋国際センターにおける多言語での情報提供事業 ①情報カウンター来場者数7,660人 問い合わせ件数10,264件 ②ウェブサイトアクセス数850,258件 ③「NIC NEWS WEB」(日本語)の発信、子ども版ニュース年2回発行(各70,000部)、事業紹介や生活・行政・防災情報などを、事業をはじめ多言語で発信。 ④メールマガジン(日本語、英語、中国語)配信件数52,445件 ⑤Facebookファン数10,246件、ツイッターフォロワー数1,835件、インスタグラムフォロワー数900件 ⑥名古屋生活ガイド多言語版(デジタル版)を作成、ウェルカムキットに同封し配布 配布言語：ルビ付き日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語	・名古屋国際センターのウェブサイトで、各種専門相談や情報カウンターにおける問い合わせ・回答事例などを多言語で公開し、窓口の機能について積極的にアピールすることで必要な情報をわかりやすく伝えた。また、通訳スタッフを対象に情報提供や通訳のノウハウを学ぶ研修を実施し、多言語情報提供の質の向上に努めた。 ・言語、情報の種類や緊急性、対象等に応じた効果的な情報提供のあり方を検討するための調査に着手した。	継続	・名古屋国際センターにおける多言語、情報提供。 ①名古屋国際センター情報カウンターでの多言語対応 日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語 ②センターホームページ多言語サイトの運営 ③「NIC NEWS WEB」(日本語)の発信、「子ども版ニュース」の発行 ④メールマガジン(日本語、英語、中国語、ポルトガル語)の配信(月1回) ⑤Facebook、ツイッター、インスタグラムなどのソーシャルメディアを活用した多言語情報発信 ⑥名古屋生活ガイド多言語版のウェブサイトへの掲載 ルビ付き日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語	観光文化交流局
2	1	地域における情報の多言語化 (ICTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	「やさしい日本語」の活用	外国人市民と日本語でのコミュニケーションを促進するため、広報物を作成・配布するとともに、市民及び公共機関の職員などを対象に「やさしい日本語」普及のための研修を行います。	・名古屋市の行政職員を対象に「やさしい日本語」普及のための研修を実施する。 ・名古屋公式ウェブサイトの「やさしい日本語」のページを運営し、「やさしい日本語」による情報提供を行う。 ・やさしい日本語のポスターとチラシの作成及び配架(区役所等)を行う。	研修名：やさしい日本語研修 日 時：8月6日(火) ① 14：30～17：30 8月7日(水) 29：00～12：00 ③ 13：30～16：30 参加人数：延べ107名 やさしい日本語のポスターとチラシの作成及び配架(区役所等)	やさしい日本語研修のアンケート結果「大変よかった」80%と「まあまあよかった」が20%という結果になった。 災害時を想定した課題などが好評だった一方、やさしい日本語に変換する技術を難しく感じる職員もいたため、次回にはさらに多くの実技課題を含んに研修としたい。	継続	外国人市民と日本語でのコミュニケーションを促進するため、広報物を作成・配布するとともに、市民及び公共機関の職員などを対象に「やさしい日本語」普及のための研修を行います。	観光文化交流局
3	1	地域における情報の多言語化 (ICTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	市政ガイダンスの実施	外国人市民を対象に、「やさしい日本語」や対象者の母語を使用して、市税・教育・福祉・健康・防災などの市政に関する説明を行います。	引き続き、日本語学校等を対象とし、市税・健康保険・こみ・防災・防犯など市政に関するテーマを扱うガイダンスを実施	【合計】 開催回数：10回 参加者合計：875人 【実施内容】 日本語学校に通っている外国人市民を対象に防災、防犯、ゴミの分別等の説明を実施。 防災：2回 防犯：2回 こみと資源：7回 ※一部学校では、2テーマのガイダンスを実施	日本語学校に市政ガイダンスの実施意向を照会することで、実施回数を増やすことができた。	継続	日本語学校等を対象とし、市税・健康保険・こみ・防災・防犯など市政に関するテーマを扱うガイダンスを実施	観光文化交流局
4	1	地域における情報の多言語化 (ICTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	職員向け研修の実施	市職員の多文化対応力を向上させるため、多文化共生や異文化について理解し、外国人市民と円滑にコミュニケーションを行えるよう各種研修や講演会を実施します。	・新規採用職員への研修を実施する。	<多文化対応力向上研修> ・実施日：8月8日(木) ・この地域ゆかりのインフルエンサーによる講演  <新規採用者合同研修> ・実施日：①4月X日(X) ②4月X日(X) ③4月X日(X) ・場所：中区役所ホール	・新規採用職員への研修を実施する。	継続	・新規採用職員への研修を実施する。	観光文化交流局
5	1	地域における情報の多言語化 (ICTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	行政情報の翻訳	各局区室において、行政情報の翻訳や多言語版パンフレットの作成を行います。翻訳にあたっては、AIを利用した機械翻訳を導入し、翻訳事務を効率化し情報発信の充実を図ります。	・多言語情報ガイドラインに基づき、各局区室の外国人市民向け文書の翻訳を推進する。 ・AI翻訳を利用し、翻訳事務の効率化に努める。	・行政情報の翻訳件数：395件 ・AI翻訳の利用。(財政局・環境局・建設土木局・健康福祉局に展開)(600,600円) ・翻訳予算を配当した(環境局・健康福祉局・子ども青少年局・教育委員会)(763,802円)	・翻訳者が正確に内容を理解して適切に翻訳できるように、各局区室と翻訳原稿の調整を行った。 ・各局区室が翻訳後の原稿を誤りなく使用できるよう、チェックリストを用いて普及等の確認を行った。 ・AI翻訳を利用することで効率的に翻訳を進めることができた。	継続	・多言語情報ガイドラインに基づき、各局区室の外国人市民向け文書の翻訳を推進する。 ・AI翻訳を利用し、翻訳事務の効率化に努める。	観光文化交流局

＜第3次名古屋市多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 （目的の達成状況・改善点）	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
6	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	窓口での「名古屋輸入ウェルカムキット」の配布	名古屋生活ガイド、ごみ分別パンフレット、避難所マップ、日本語教室ちらい、名古屋国際センター刊行物等を同封したキットを作成し、区役所・国際センター等で配布します。	生活に関する基本情報や各種手続きの窓口・相談先等を記した「名古屋生活ガイド」を作成し、名古屋国際センターのウェブサイトに掲載する。また、名古屋市が発行する広報等を同封した「ウェルカムキット」を区役所・支所などに配布する。	・ウェルカムキットの情報内容を更新し、9言語（日本語、英語、中国語、ハンガール、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語）で配布した。 ・全区役所・支所に配架し、転入の手続きに来た外国人市民に提供した。 ・外国人市民がより情報にアクセスしやすくなるよう、キットに同封する資料をウェブサイトに掲載した。	・「名古屋生活ガイド」の二次元コードを掲載したチラシを作成し、区役所・行政窓口、公共サービス等への外国人アクセスの向上に努めた。 ・諸々の制度やサービス内容の変更等に併い、令和4年度制作の現行版の情報内容を更新するとともに、翻訳文を見直し、よりわかりやすい表現に改めた。 ・SNS等でも定期的に投稿し、「名古屋生活ガイド」を広く周知する必要がある。	継続	生活に関する基本情報や各種手続きの窓口・相談先等を記した「名古屋生活ガイド」を作成し、名古屋国際センターのウェブサイトに掲載する。また、名古屋市が発行する広報等を同封した「ウェルカムキット」を増刷し、区役所・支所などの要請に沿って配布する。	観光文化交流局
7	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	市バス・地下鉄運行情報の多言語化	市バス・地下鉄の運行情報を多言語で提供し、外国人利用者の利便性向上を図ります。	市バス・地下鉄運行情報を交通局ウェブサイト及び交通局公式Xにおいて、多言語で情報提供を行います。	市バス・地下鉄運行情報を交通局ウェブサイト及び交通局公式Xにおいて、多言語で情報提供。	事業目的を達成できた。	継続	市バス・地下鉄運行情報を交通局ウェブサイト及び交通局公式Xにおいて、多言語で情報提供を行います。	交通局
8	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	交通局ウェブサイトの多言語化	交通局ウェブサイトにおいて、市バス・地下鉄の利用案内等の情報を多言語で提供し、外国人利用者の利便性向上を図ります。	交通局ウェブサイトにおいて、市バス・地下鉄の利用案内等の情報を多言語で提供します。	交通局ウェブサイトにおいて、市バス・地下鉄の利用案内等の情報を多言語で提供。	事業目的を達成できた。	継続	交通局ウェブサイトにおいて、市バス・地下鉄の利用案内等の情報を多言語で提供するとともに、サイト内のすべてのページを対象とした機械翻訳機能を実装する。	交通局
9	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	資源・ごみ分別アプリの多言語配信	外国人住民のごみ・資源の分別及び排出マナーの周知を図るため、多言語に対応したアプリを配信します。	講座等を通じて外国人住民に対しアプリのインストールを促すとともに、広報を行う。 （日本語・英語・中国語・ハンガール・ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・ベトナム語・ネパール語を配信）	アプリの本市登録者数 327,050人（R7.4.1現在）  （日本語・英語・中国語・ハンガール・ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・ベトナム語・ネパール語を配信）	本市登録者数は昨年度より約4万人増加しており、転入者等に対して資源・ごみ分別の必要な情報を提供することができた。 外国人に対しては、引き続き講座等を通じてアプリの周知を積極的に行っていく。	継続	講座等を通じて外国人住民に対しアプリのインストールを促すとともに、広報を行う。 （日本語・英語・中国語・ハンガール・ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・ベトナム語・ネパール語を配信）	環境局
10	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	2	外国人市民のための窓口サービスの充実	多言語での相談の実施	名古屋国際センターにおいて、外国人市民を対象とした各種相談（行政、教育、法律、こころ等）を専門機関と連携しながら多言語で行います。	名古屋国際センタにおいて外国人市民を対象とした各種相談を多言語で行う。 ・海外児童生徒教育相談 ・外国人行政相談（トリオホンによる相談も含む） ・外国人のための行政書士による相談 ・外国人法律相談 ・外国人税務相談 ・外国人健康相談 ・外国人福祉相談 ・外国人生活相談出張サービス ・外国人子どもと保護者のための進路ガイダンス ・難民相談 ・名古屋出入国管理局による相談 ・ピアサポートサロン	名古屋国際センターにおいて外国人市民を対象とした各種相談を多言語で行った。 ・海外児童生徒教育相談：430件 ・外国人行政相談（トリオホンによる相談も含む）：1,186件 ・外国人のための行政書士による相談：259件 ・外国人法律相談：147件 ・外国人税務相談：20名 ・外国人こころの相談：634件 ・外国人健康相談：延べ415名 ・外国人福祉相談：延べ82件 ・外国人子どもと保護者のための進路ガイダンス：延べ108名 ・外国人生活相談出張サービス：延べ18件 ・難民相談：238件 ・名古屋出入国管理局による相談：28件 ・ピアサポートサロン：17名	在留の長期化、国籍・言語の多様化・複雑化に対して、職員・相談員、通訳者がそれぞれの対応力を高めるために、窓口研修をより実践的な内容で実施した。職員、相談員、多言語スタッフ等、窓口に関わる多様な立場の人々を交えたワークショップ形式の研修の実施したり、外部研修の活用も積極的に取り入れた。 また、「こころの相談」カウンセラーや「行政書士」相談員など専門相談員を対象にグループ研修も実施した。今後も、相談事業における関係機関との継続的な連携や実践的な研修に努め、更なる相談対応力の向上を図っていく。 ・「行政相談」及び「海外児童生徒教育相談」の相談内容を事業報告書としてまとめ公開したり、当センターWEBで「相談窓口」についてわかりやすく紹介するなどして地域社会や関係機関の外国人相談窓口への理解を促進した。	継続	名古屋国際センタにおいて外国人市民を対象とした各種相談を多言語で行う。 ・海外児童生徒教育相談 ・外国人行政相談（トリオホンによる相談も含む） ・外国人法律相談 ・外国人税務相談 ・外国人こころの相談 ・外国人健康相談 ・外国人福祉相談 ・外国人子どもと保護者のための進路ガイダンス ・難民相談 ・名古屋出入国管理局による相談 ・ピアサポートサロン	観光文化交流局

＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 （目的の達成状況・改善点）	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
11	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	2	外国人市民のための窓口サービスの充実	区役所等における外国人案内の向上	外国語での対応を必要とする来庁者に対して、区役所における円滑なサービスを提供するため、タブレット端末による通訳や集住区における専門案内窓口の設置を図るなど、外国人市民への行政サービスを向上します。	引き続き外国人市民への行政サービスの向上を図るため、外国人集住区等に外国人総合案内の設置をする。また、ICTタブレットについても、引き続き全区役所・支所に配置し、通訳通訳、機械翻訳により、多言語対応サービスを行う（17言語に対応）。	【外国人総合案内（コンシェルジュ）】 ○千種区：13,797件 ・月、木（木曜日が祝日の場合は翌日）：英語 ・火（火曜日が祝日の場合は翌日）：ベトナム語 ○中村区：12,687件 ・月、水、金：ベトナム語 ・月、火、木：ネパール語 ○中区：18,371件 ・月：中国語、ネパール語 ・火：ネパール語、ベトナム語、中国語（繁忙期のみ） ・水：ベトナム語、ネパール語、フィリピン語（繁忙期のみ） ・木：フィリピン語、ベトナム語、中国語（繁忙期のみ） ・金：ベトナム語、フィリピン語、ネパール語（繁忙期のみ） ○港区：2,605件 ・月、水、日曜開庁日、連休後の開庁日：ポルトガル語 ・金：フィリピン語  【区役所・支所における通訳通訳・音声機械翻訳】 205件	【外国人総合案内（コンシェルジュ）】 外国人総合案内を4か所に配置しており利用者数も増加している。さらに認知度を高めていきたい。  【区役所・支所における通訳通訳・機械翻訳】 認知度を高め、利用件数を増やすことで外国人住民により円滑な行政サービスを提供する。	継続	【外国人総合案内（コンシェルジュ）】 引き続き外国人住民への行政サービスの向上を図るため、外国人集住区等に外国人総合案内の設置をする。  【区役所・支所における通訳通訳・機械翻訳】 IC Tタブレットについても、引き続き全区役所・支所に配置し、通訳通訳、機械翻訳により、多言語対応サービスを行う。	観光文化交流局
12	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	2	外国人市民のための窓口サービスの充実	語学ボランティア派遣	名古屋国際センター登録の語学ボランティアが、在住外国人の日常生活を言語面で支援するため、通訳や翻訳を行います。	名古屋国際センターに登録している語学ボランティアが、在住外国人の日常生活を言語面で支援するため、通訳や翻訳を行う。	・語学ボランティア登録者数：27言語 391名（令和7年3月31日現在） ・語学ボランティア活動人数 通訳：118件、延べ45名 翻訳：6件、延べ8名	・保育園や学校での懇談会・個人面談の通訳、自治会等からの生活ルールの周知文の翻訳など、生活に根ざした通訳・翻訳依頼が多く、活動を通して在住外国人の生活支援に寄与することができた。 ・昨今ニーズの増加しているネパール語人材について、ネパール人コミュニティによるイベントの参加者に協力を呼びかけたところ、1名登録につながることができた。今後このような機会を捉えて人材発掘・登録者増に努めたい。	継続	名古屋国際センターに登録している語学ボランティアが、在住外国人の日常生活を言語面で支援するため、通訳や翻訳を行う。	観光文化交流局
13	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	2	外国人市民のための窓口サービスの充実	中村区多文化共生推進事業	区役所窓口にてネパール語とベトナム語の通訳を配置し、言語の違いによる窓口での外国人区民の不便さを解消します。	区役所1階に外国人相談窓口を設け、外国人コンシェルジュを配置。 窓口案内、通訳、書類の記載補助などの行政手続きの補助や外国人が必要としている情報を収集し、SNSで情報発信等を行う。 ・ベトナム語（月・水・金） ・ネパール語（月・火・木）	区役所1階に外国人相談窓口を設け、外国人コンシェルジュを配置（ベトナム語（月・水・金）、ネパール語（月・火・木））。し、窓口案内、通訳、書類の記載補助などの行政手続きの補助を実施した。随時、区役所からの情報を翻訳し、SNSで情報発信等を行った。	区役所などでの手続きの案内や窓口案内、手続きの補助、通訳などの対応が、アンケート実施結果などにより満足度が高かった。SNSでの情報発信については、情報発信数などが想定より少なかった。外国人の必要としている情報を把握し、効果的にPRしていく必要がある。	継続	区役所1階に外国人相談窓口を設け、外国人コンシェルジュを配置。 窓口案内、通訳、書類の記載補助などの行政手続きの補助や外国人が必要としている情報を収集し、SNSで情報発信等を行う。 ・ベトナム語（月・水・金） ・ネパール語（月・火・木）	中村区
14	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	2	外国人市民のための窓口サービスの充実	多言語による窓口対応サービスの充実	区役所総合受付に外国人対応職員を配置するとともに、区役所・保健センターへのAI通訳機の導入、通訳通訳サービスの導入をすることで、外国人住民に対する市民サービス向上を図ります。	1 ポルトガル語 開庁日の月・水曜日、日曜開庁日及び祝日等による連休後の最初の開庁日 2 フィリピン語 開庁日の金曜日 ※ 両言語1名を情報コーナーに配置	ポルトガル語圏とフィリピン語圏の来庁者へ対応することができた。（年間対応件数ポルトガル語：881件、フィリピン語：153件）	予定通りに事業を実施し、多くの利用があった。次年度以降も引き続き継続して実施したい。	継続	1 ポルトガル語 開庁日の月・水曜日、日曜開庁日及び祝日等による連休後の最初の開庁日 2 フィリピン語 開庁日の金曜日 ※ 両言語1名を情報コーナーに配置	港区

＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
15	1	地域における情報の多言語化（ICTの活用）	2	外国人市民のための窓口サービスの充実	行政サービスの多言語対応、外国人向け情報発信	通訳・翻訳ツールなどを活用し、区役所における行政サービスの多言語化を図ります。また、各課室窓口や外国人情報コーナー、区公式SNS等において、多言語による情報提供、外国人区民向けの情報発信を実施します。	・中国語 毎週水曜（9時30分～17時）1名 保険年金課に配置、フィリピン語 毎週火曜（13時～17時）1名 民生子ども課に配置 ・外国人住民に対し、生活に必要な情報を外国人情報コーナーにてチラシ配布 ・外国人総合案内にコンシェルジュを配置し、区役所に来庁する外国人住民へ多言語での案内を実施 ・Facebookを活用して、中区からのお知らせイベントを4言語で情報発信 ・翻訳ツールを活用して、記載例等の多言語化を図る  ・子どもの養育上の問題や外国人特有の生活上の問題等を抱える外国人家庭及び外国人女性の支援困難事例に対して、外部スーパーバイザー兼通訳を実施（タカログ語、英語） ・各種生活支援施策につなぐための支援や申請手続きのサポートなど、外国人要支援家庭に対して併走型支援を実施（英語、タカログ語、中国語、ベトナム語、ネパール語、スペイン語、ポルトガル語 等） ・外国人子育て家庭が、子どもの入園・入学等に関する相談、支援、案内を適切に受けることでできるよう、区内保育所等へのアウトリーチ支援を実施（英語、タカログ語、中国語、ベトナム語、ネパール語、スペイン語、ポルトガル語 等）	・中国語 毎週水曜（9時30分～17時）1名 保険年金課に配置、フィリピン語 毎週火曜（13時～17時）1名 民生子ども課に配置 ・外国人住民に対し、生活に必要な情報を外国人情報コーナーにてチラシ配布 ・外国人総合案内にコンシェルジュを配置し、区役所に来庁する外国人住民へ多言語での案内を実施した ・Facebookを活用して、中区からのお知らせイベントを4言語で情報発信 ・翻訳ツールを活用して、記載例等の多言語化を行った ・子どもの養育上の問題や外国人特有の生活上の問題等を抱える外国人家庭及び外国人女性の支援困難事例に対して、外部スーパーバイザー兼通訳を実施：24回 52件（原則第1・第3金曜13時～16時） ・各種生活支援施策につなぐための支援や申請手続きのサポートなど、外国人要支援家庭に対して併走型支援を実施：23回（内訳：フィリピン語15回、英語5回、ポルトガル語2回、スペイン語1回） ・外国人子育て家庭が、子どもの入園・入学等に関する相談、支援、案内を適切に受けることでできるよう、区内保育所等へのアウトリーチ支援を実施：3回（内訳：フィリピン語1回、ネパール語2回）	・事業計画通り通訳を配置した。計画通り事業を実施することができた。 ・行政手続きや病院受診への通訳同行により、専門的な用語や制度も母語によりわかりやすく説明することができた。 ・同一の通訳者が継続的に支援することで、要支援家庭との信頼関係の構築につながった。	継続	・中国語 毎週水曜（9時30分～17時）1名 保険年金課に配置、フィリピン語 毎週火曜（13時～17時）1名 民生子ども課に配置 ・外国人住民に対し、生活に必要な情報を外国人情報コーナーにてチラシ配布 ・外国人総合案内にコンシェルジュを配置し、区役所に来庁する外国人住民へ多言語での案内を実施 ・Facebookを活用して、中区からのお知らせイベントを4言語で情報発信 ・翻訳ツールを活用して、記載例等の多言語化を図る ・外国人向け区役所案内動画の制作 ・子どもの養育上の問題や外国人特有の生活上の問題等を抱える外国人家庭及び外国人女性の支援困難事例に対して、外部スーパーバイザー兼通訳を実施（フィリピン語、英語） ・各種生活支援施策につなぐための支援や申請手続きのサポートなど、外国人要支援家庭に対して併走型支援を実施（英語、フィリピン語、中国語、ベトナム語、ネパール語、スペイン語、ポルトガル語 等） ・外国人子育て家庭が、子どもの入園・入学等に関する相談、支援、案内を適切に受けることでできるよう、区内保育所等へのアウトリーチ支援を実施（英語、フィリピン語、中国語、ベトナム語、ネパール語、スペイン語、ポルトガル語 等） ・外国人に対して子育て支援体制・施策にかかる情報の発信及び周知	中区
16	1	地域における情報の多言語化	2	外国人市民のための窓口サービスの充実	行政サービスの多言語対応	通訳、翻訳ツールなどを活用し、区役所における行政サービスの多言語化を図ります。また、ゴミ出しなどの生活情報、防災情報等を掲載した多言語パンフレット等を作成し、区役所窓口や外国人が多く集まる場所で配布します。	【外国人向け広報の充実】 ・多文化共生パンフレットやウェルカムリーフレット、外国人向け生活ルール紹介動画等を活用し、行政サービスの外国人向け情報を広く発信する。  【AI翻訳機を活用した多言語対応】 ・AI通訳機を活用することで、言語の違いによる不利益を解消し、誰もが平等な行政サービスを受けられる環境を整備する。	【外国人向け広報の充実】 ・ウェルカムリーフレットや多文化共生パンフレットの配布を行った。また4月～外国人総合案内（コンシェルジュ）を設置。  【AI翻訳機を活用した多言語対応】 ・市民課の窓口対応時にAI通訳機で外国人対応を行った。	・外国人総合案内（コンシェルジュ）を設置し行政サービス向上を図った。  ・AI翻訳機を窓口で使用することによって、外国人が行政サービスを受けられる言語の違いによる不利益が緩和された。	継続	①【外国人向け広報の充実】 ・多文化共生パンフレットやウェルカムリーフレット、外国人向け生活ルール紹介動画等を活用し、行政サービスの外国人向け情報を広く発信する。  ②【外国人総合案内（コンシェルジュ）の配置】 ・原則月・木曜日に英語、火曜日にベトナム語の通訳を配置。  ③【AI翻訳機を活用した多言語対応】 ・AI通訳機を活用することで、言語の違いによる不利益を解消し、誰もが平等な行政サービスを受けられる環境を整備する。	千種区
17	2	日本語教育の推進	1	日本語及び日本社会に関する学習機会の充実	名古屋国際センターにおける日本語教室の運営	日本語を母語としない外国人を対象に、日常生活に必要な基礎的な日本語を習得する機会を提供します。また、受講者とボランティアが互いの文化・習慣を伝えあい、交流を図ります。	ボランティアの運営協力のもと、3ヵ月ターム（全10回程度）の講座を年間3回実施。外国人市民に必要なコミュニケーションの機会と、生活に必要な情報を提供する。	・語学ボランティア登録者数：27言語 391名（令和7年3月31日現在） ・語学ボランティア活動人数 通訳：18件、延べ45名 翻訳：6件、延べ48名	・保育園や学校での懇談会・個人面談の通訳、自治会等からの生活ルールの周知文の翻訳など、生活に根ざした通訳・翻訳依頼が多く、活動を通して在住外国人の生活支援に寄与することができた。 ・昨今ニーズの増加しているネパール語人材について、ネパール人コミュニティによるイベントの参加者に協力を呼びかけたところ、1名登録につながることができた。今後このような機会を捉えて人材発掘・登録者増に努めたい。	継続	名古屋国際センターに登録している語学ボランティアが、在住外国人の日常生活を言語面で支援するため、通訳や翻訳を行う。	観光文化交流局
18	2	日本語教育の推進	1	日本語及び日本社会に関する学習機会の充実	子ども向け日本語教室の開催	日本語を母語としない子どもを対象に、生活や学校に必要な日本語学習の機会を提供するため、日本語教室を開催します。	日常生活に必要な日本語の学習機会を提供するため、ボランティアの運営協力のもと、小グループによる日本語教室を実施する。また、生活言語に加えて、教科学習に必要な学習言語の指導も行う。	名古屋国際センターでの子ども日本語教室実施 第1期：5月19日～7月21日（実施回数：10回） 夏休み：7月24日～8月28日（実施回数：10回） 第2期：9月15日～11月17日（実施回数：10回） 第3期：1月12日～3月23日（実施回数：10回）  参加者数：延べ1,815名	・毎ターム、定員を上回る申し込みがあったが、ボランティアを調整してできるだけ受け入れるとともに、市内日本語教室につなぐことで、子どもの学習の場の確保に努めた。 ・ここ数年、定員を大幅に上回る申し込みが続くため、公平性を高めるために先着順ではなく、抽選にするなど、受付方法を改善する必要がある。 ・日本語教育が必要な子どもが全体的に増加しており、受け入れが追いついていない状況が続いている。NICの教室だけではなく、教育委員会や市内のボランティア教室との連携を図ることが根本的な課題解決に向けて不可欠である。	継続	日常生活に必要な日本語の学習機会を提供するため、ボランティアの運営協力のもと、小グループによる日本語教室を実施する。また、生活言語に加えて、教科学習に必要な学習言語の指導も行う。	観光文化交流局

＜第3次名古屋市民多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 （目的の達成状況・効果点）	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
19	2	日本語教育の推進	2	地域日本語教育体制づくりの推進	地域日本語教育体制づくり推進事業	外国人市民が日常生活に必要な日本語を習得し、地域で円滑に生活できるよう、地域の実態に合った日本語教育の長期的な体制づくりを行います。オンラインを取り入れた日本語教室の実施や教室検索サイトの運営を行います。また、多様な主体と連携しながら新たな学習の場や機会を設けていきます。	・多様な主体と連携した地域日本語教育の推進 ・地域日本語教育コーディネート事業の実施 ・オンライン地域日本語教室の実施 ・新たな「名古屋市地域日本語教育推進の考え方」の策定	・総合調整会議の開催（2回） ・地域日本語教育コーディネート事業の実施 総括コーディネーターの配置（1名） 地域日本語教育コーディネーターの設置（4名） コーディネーター会議の実施（19回） ・オンラインと対面による体験/交流事業を組み合わせたハイブリッド型地域日本語教室「まるはち」の実施 第1ターム：6月～7月 第2ターム：9月～12月 第3ターム：1月～2月 受講者：計154名 ・日本語教育人材に対する研修の実施 守山図書館と連携した連続4回講座 参加人数55名（初回は令和5年度に実施） 守山生涯学習センターと連携した連続5回講座 参加人数82名 ・大学と連携した地域日本語教室へのインテンシブ等の実施 派遣人数：延べ37人（実数33人） ・地域日本語教育普及啓発事業「にほんごつながろう地域日本語教育普及啓発～だれもが暮らしやすいまちをめざして～」の実施（参加人数202名） ・市内日本語教室検索サイト「なごにほ」の運営 ・「名古屋市地域日本語教育推進の考え方2025-2029」の策定	・地域日本語教育コーディネーターと各教室ボランティアのネットワークや、日本語サポートデスクでの相談案件などで得た情報を活かし、現場のニーズに応じた体制づくりを進めることができた。（具体例：コーディネーターが市内すべての教室に対し、訪問・課題把握のためのヒアリングを行っているため、各教室のボランティアが気軽にコーディネーターに課題を相談できる体制が構築されている。令和6年度は、南区の教室でボランティアの運営について相談があった際には、コーディネーターがボランティア向けのワークショップを行ったり、緑区の子ども向け日本語教室から、安全な教室運営について相談があった際には、他の教室の例を挙げながら、保険加入等について助言をしたりした。） ・ハイブリッド型地域日本語教室「まるはち」について、毎年入札により委託事業者を選定するため、事業者により授業内容の質に差が生まれてしまうことが課題である。より安定的な授業内容を確保するため、毎年事業者に「まるはち」のカリキュラムや教材の作成を任せるのではなく、本市が今後継続して使用できる「まるはち」のカリキュラムや教材を作成をした。	継続	・総合調整会議の設置 ・地域日本語教育コーディネート事業の実施 ・総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター（4名）の配置 ・地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用、内容充実、広報強化 ・普及啓発事業（ワークショップ等）の開催 ・関係機関等と連携した新教室の立ち上げや支援の実施 ・日本語学習支援者の育成研修の実施 ・地域日本語教育コーディネーターによる個別相談支援 ・地域日本語教育にかかるとサポートデスクの実施 ・ハイブリッド型地域日本語教室の拡充（対面クラスの追加） ・地域日本語教室へのインターンシップ等の派遣 ・各次計画に定める指標に対する成果を測るための外国人市民アンケートの実施 ・地域日本語教室と市立小中学校との連絡体制構築	観光文化交流局
20	2	日本語教育の推進	2	地域日本語教育体制づくりの推進	日本語ボランティア活動の促進	日本語学習支援者及び多文化共生の担い手を育成するため、日本語学習支援活動に携わるボランティアに情報交換や連携の機会を設けます。	・東海日本語ネットワーク（TNN）との共催で、地域で活動する日本語教室の情報交換と連携を図るシンポジウムを実施する。 ・日本語ボランティアの活動に関心のある人を対象に研修や啓発を行う。	・日本語ボランティアアシンポジウム 開催日：令和6年12月7日 参加者数：160名 ・日本語ボランティア研修 開催日：令和6年10月14日 参加者数：延べ202名	・多文化共生のまちづくりに資する地域日本語教室の役割など、様々なテーマで、ボランティア活動や教室のあり方を考える研修、シンポジウムを実施することによって活動の促進を図った。 ・新たな担い手を確保するため、まだボランティアを初めていない無関心層も対象にし、地域日本語教室の紹介や活動のやりがいや伝え、より多くの市民がボランティアに参加するよう促した。	継続	・東海日本語ネットワーク（TNN）との共催で、地域で活動する日本語教室の情報交換と連携を図るシンポジウムを実施する。 ・日本語ボランティアの活動に関心のある人を対象に研修や啓発を行う。	観光文化交流局
21	2	日本語教育の推進	2	地域日本語教育体制づくりの推進	市内日本語教室との協働	市内のボランティア日本語教室の活動を広く周知するとともに、教室を通して外国人に必要な行政情報の提供を行います。	地域日本語コーディネーターのヒアリングなどを通して、市内の日本語教室と定期的な情報交換を行うとともに、検索サイト「なごにほ」に最新情報を掲載する。	・市内の日本語教室に、定期的に情報を発信するとともに、地域日本語コーディネーターが各教室を訪問、ヒアリングを実施（75件） ・検索サイト「なごにほ」の運用・普及掲載教室数（47教室）	・地域日本語教育コーディネーターによるヒアリングなどにより、多くの情報を把握することができた。今後は、それらの情報を活かし、現場の課題やニーズに応じた事業に展開する必要がある。（具体例：コーディネーターによる港区内の教室訪問や、教室ネットワークへの参加などを通して、子どもの日本語支援の需要がある実態を把握した。これを受け、次年度子ども向け日本語教室を立ち上げるための企画を行った。）	継続	地域日本語コーディネーターのヒアリングなどを通して、市内の日本語教室と定期的な情報交換を行うとともに、検索サイト「なごにほ」に最新情報を掲載する。	観光文化交流局
22	3	教育	1	就学の促進	入学のご案内及び就学援助等のお知らせの外国語版の作成	小学校入学年齢前年に送付する「入学のご案内」の外国語版を作成します。 また、「就学援助のお知らせ」及び「特別支援教育就学奨励費のお知らせ」等の外国語版を作成します。	名古屋出入国在留管理局で小中学校入学の問い合わせ先案内を配架 令和7年度小学校新入学年齢児童の保護者に対し「入学のご案内」の送付を実施 対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語 ＜就学援助＞ 令和7年度小学校新入学年齢児童および在籍している児童生徒の保護者に対して就学援助についてのお知らせの外国語版を作成し、配布 対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語 ＜特別支援教育就学奨励費＞ 特別支援教育就学奨励費についてのお知らせの外国語版を作成し、配布 対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語	令和7年度小学校新入学年齢児童の保護者に対し「入学のご案内」の送付を実施 対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語 ＜就学援助＞ 令和7年度小学校新入学年齢児童および在籍している児童生徒の保護者に対して就学援助についてのお知らせの外国語版を作成し、配布 対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語 ＜特別支援教育就学奨励費＞ 特別支援教育就学奨励費についてのお知らせの外国語版を作成し、配布 対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語	・今後は、教室からの情報を得るだけでなく、市の取り組みが外国人に必要な情報などの提供にも務め、協働を進める。	継続	名古屋出入国在留管理局で小中学校入学の問い合わせ先案内を配架 令和8年度小学校新入学年齢児童の保護者に対し「入学のご案内」の送付を実施 対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語 ＜就学援助＞ 令和7年度小学校新入学年齢児童および在籍している児童生徒の保護者に対して就学援助についてのお知らせの外国語版を作成し、配布 対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語 ＜特別支援教育就学奨励費＞ 特別支援教育就学奨励費についてのお知らせの外国語版を作成し、配布 対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハングル、スペイン語、ベトナム語、ネパール語	教育委員会



＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
23	3	教育	1	就学の促進	外国人の子どもの就学状況把握	名古屋市内に住民登録がある学齢相当の子ともがいる保護者に対する就学状況の調査等により、外国人の子どもの就学状況把握をします。	【不就学児童生徒状況調査】 ・令和7年度小学校新入学年齢児童のうち、就学予定状況を把握できていない児童の保護者に対して再度の入学案内及び就学の見込み等の調査を実施 ・名古屋市内に住民登録があるが就学状況を把握できていない学齢相当の外国人の子どもの保護者に対し、就学状況に関するアンケートの送付を実施	令和7年度小学校新入学年齢児童のうち、就学予定状況を把握できていない児童の保護者に対して再度の入学案内及び就学の見込み等の調査を実施 名古屋市内に住民登録があるが就学状況を把握できていない学齢相当の外国人の子どもの保護者に対し、就学状況に関するアンケートの送付を実施	事業計画に基づき、就学状況の調査を行った。	継続	【不就学児童生徒状況調査】 ・令和8年度小学校新入学年齢児童のうち、就学予定状況を把握できていない児童の保護者に対して再度の入学案内及び就学の見込み等の調査を実施 ・名古屋市内に住民登録があるが就学状況を把握できていない学齢相当の外国人の子どもの保護者に対し、就学状況に関するアンケートの送付を実施	教育委員会
24	3	教育	2	学習支援の充実	「日本語教育相談センター」の運営	日本語指導が必要な児童・生徒の学校への受入れを円滑に進め、学校生活への早期適応を図るため、児童生徒やその保護者のための就学相談、在籍校に対する翻訳、通訳派遣を行います。	児童生徒、保護者、学校からの相談に対応することで、学校生活への早期適応を図る。 ・児童生徒、保護者学校からの相談に対応 ・ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語、韓国語、ネパール語、ベトナム語の翻訳依頼や通訳依頼に対応	相談対応 314件 翻訳対応 548件 通訳対応 172件	各学校からの要望に対応することができたため、次年度以降も継続する。	拡充	児童生徒、保護者、学校からの相談に対応することで、学校生活への早期適応を図る。 ・児童生徒、保護者学校からの相談に対応 ・ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語、韓国語、ネパール語、ベトナム語の翻訳依頼や通訳依頼に対応	教育委員会
25	3	教育	2	学習支援の充実	「初期日本語集中教室」「日本語通級指導教室」の運営	日本語が全くできない児童・生徒に基礎的な日本語を指導する「初期日本語集中教室」、生活言語はある程度分かっているが、教科学習に支障をきたしている児童生徒に学習言語を指導する「日本語通級指導教室」を運営し、地域性を配慮して充実させます。	児童生徒の日本語習得度に応じた教室を運営する。 初期日本語集中教室：教室数3（宮前教室・東海教室・※御園教室）※民間業務委託 初期日本語集中教室（遠隔型）：教室数2（宮前教室内） 日本語通級指導教室：教室数16	初期日本語集中教室：教室数3 初期日本語集中教室（遠隔型）：教室数2（宮前教室内） 日本語通級指導教室：教室数16	初期日本語集中教室が3教室となり入級待機期間が6ヶ月から3ヶ月程度にすることができた。来日してからできるだけ早く指導を受けることで、学校生活の適応を円滑に進めることが出来るため、入級待機期間の短縮に向けて対面型指導、遠隔指導を拡充する。	拡充	児童生徒の日本語習得度に応じた教室を運営する。 初期日本語集中教室：教室数3（宮前教室・東海教室・※御園教室）※民間業務委託 初期日本語集中教室（遠隔型）：教室数2（宮前教室内） 日本語通級指導教室：教室数16	教育委員会
26	3	教育	2	学習支援の充実	日本語指導のための教員等の配置	日本語指導が必要な児童・生徒の早期の学校生活への適応を図るために、日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する小中学校へ教員や非常勤講師を配置します。	日本語指導を必要とする児童生徒が多数在籍する学校へ、非常勤講師を派遣し、日本語指導及び学習の補充を行った。 派遣校数：34校	日本語指導を必要とする児童生徒が多数在籍する学校へ、非常勤講師を派遣し、日本語指導及び学習の補充を行う。 派遣校数：34校	日本語指導を必要とする児童生徒が多数在籍する学校へ、非常勤講師を派遣し、日本語指導及び学習の補充を行う。 派遣校数：34校	継続	日本語指導を必要とする児童生徒が多数在籍する学校へ、非常勤講師を派遣し、日本語指導及び学習の補充を行う。 派遣校数：34校	教育委員会
27	3	教育	2	学習支援の充実	日本語指導を必要とする児童・生徒の教育に求められる知識や技能の習得を目的として、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校の教諭・実習教師・常勤講師等を対象に、講座を開催します。	日本語指導を必要とする児童・生徒の教育に求められる知識や技能の習得を目的として、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校の教諭・実習教師・常勤講師等を対象に、講座を開催します。	・日本語指導の専門講師による日本語習得指導の講義（動画） 配信期間 6月3日～6月28日 ・日本語指導の専門講師による日本語指導法の講義及び演習 開催日 7月2日、11月26日 ＜参加者 130人程度＞	・日本語指導の専門講師による日本語習得指導の講義（動画） 配信期間 6月3日～6月28日 ・日本語指導の専門講師による日本語指導法の講義及び演習 開催日 7月2日、11月26日 参加者数：155人	・第1回の研修で、具体的な実践例について取ったことで、日本語教育について経験の浅い受講者が各校での日本語教育の実践に生かすことができた。 ・毎年本講座を受講している受講者のニーズに対応するため、進路指導やキャリア形成等の発展的な内容も取り扱う必要がある。	継続	・日本語指導の専門講師による日本語習得指導の講義（動画） 配信期間 6月2日～6月30日 ・日本語指導の専門講師による日本語指導法の講義及び演習 開催日 7月1日、12月2日＜参加者 150人程度＞	教育委員会
28	3	教育	2	学習支援の充実	母語学習協力員の配置	日本語指導が必要な児童・生徒の多く在籍する小中学校へ、児童生徒の母語と日本語のバイリンガルである母語学習協力員、母語学習協力員スーパーバイザーを配置します。	母語学習協力員：51名を配置 東区（中国語）、北区（フィリピン語・中国語・ネパール語）、中区（フィリピン語・中国語）、中川区（ポルトガル語）、港区（フィリピン語・ポルトガル語・中国語・ネパール語）、南区（フィリピン語・ポルトガル語・中国語・ベトナム語）、守山区（中国語）、緑区（中国語・ベトナム語・フィリピン語）、名東区（中国語）  母語学習協力員スーパーバイザー 3名を配置 中区（フィリピン語）、港区（ポルトガル語）、南区（中国語）	母語学習協力員：51名を配置 東区（中国語）、北区（フィリピン語・中国語・ネパール語）、中区（フィリピン語・中国語）、中川区（ポルトガル語）、港区（フィリピン語・ポルトガル語・中国語・ネパール語）、南区（フィリピン語・ポルトガル語・中国語・ベトナム語）、守山区（中国語）、緑区（中国語・ベトナム語）、守山区（中国語）、緑区（中国語・ベトナム語）、名東区（中国語）  母語学習協力員スーパーバイザー 3名を配置 中区（フィリピン語）、港区（ポルトガル語）、南区（中国語）	派遣校における対象児童生徒の日本語学習の補助や適応指導、保護者への対応等を通じて、対象児童生徒やその保護者の不安感を軽減することができた。対象児童生徒の増加に伴い、母語学習協力員を増員する。	拡充	母語学習協力員：51名を配置 東区（中国語）、北区（フィリピン語・中国語・ネパール語）、中村区（中国語）、中区（フィリピン語・中国語）、港区（フィリピン語・ポルトガル語・中国語・ネパール語）、中川区（ポルトガル語・中国語・ネパール語）、南区（フィリピン語・ポルトガル語・中国語・ベトナム語）、守山区（中国語）、緑区（中国語・ベトナム語）、守山区（中国語）、緑区（中国語・ベトナム語）、名東区（中国語）、天白区（中国語）  母語学習協力員スーパーバイザー 3名を配置 中区（フィリピン語）、港区（ポルトガル語）、南区（中国語）	教育委員会
29	3	教育	2	学習支援の充実	外国人の子どもの教育支援に携わるサポーターの育成及び連携のきっかけとして、専門家による講義や情報共有等の機会を提供します。また、外国人の子とも保護者を対象に、中学卒業後の進路について情報提供と相談に対応するガイダンスを、学校等の関係団体の協力のもと実施します。	外国につながる子どもの教育支援に携わるサポーターの育成及び連携のきっかけとして、専門家による講義や情報共有等の機会を提供します。また、外国人の子とも保護者を対象に、中学卒業後の進路について情報提供と相談に対応するガイダンスを、学校等の関係団体の協力のもと実施します。	・外国につながる子どもたちの支援に関心のある人または携わっている人を対象に、支援する際の心構えや知識をワークショップを通して学ぶ講座を実施する。 ・中学卒業後の進路に関わる情報提供と相談に対応するガイダンスを、教育委員会、学校等の関係団体の協力のもと実施する。 ・外国につながる子どもたちの支援に関心のある人や様々な立場で支援に携わっている人同士が情報交換できる場を提供する。	外国人児童生徒サポーター養成講座 ・入門編（全3回） 実施日：6月16日・30日、7月14日 参加者数：60名 ・実践編 実施日：11月9日 参加者数：51名  外国人の子とも保護者のための進路ガイダンス 開催日：7月27日 参加者数：108名  多文化子ども支援者のネットワーク 実施日：5月17日・7月14日・9月22日・1月26日 参加者数：延べ73名	・具体的な支援活動の仕方、さまざまな背景を持つ子どもたちへの接し方など、受講者のニーズにあった講義を提供できた。 ・講座の修了者に対して、NICが運営する子ども日本語教室をはじめ、市内の教室での活動を促すことで、抱い手の増加につながった。 ・進路ガイダンスにおいては保護者を対象に日本での「教育」についての悩みにも個別に対応する「ビデオサポートセッション」も実施して、子どもたちの進路や教育環境への理解を促した。 ・学校やボランティア教室、企業など様々な立場で支援に関わる人たちのネットワークを立ち上げ、より多面的な情報共有と支援について考える機会を提供した。	継続	・外国につながる子どもたちの支援に関心のある人または携わっている人を対象に、支援する際の心構えや知識をワークショップを通して学ぶ講座を実施する。 ・中学卒業後の進路に関わる情報提供と相談に対応するガイダンスを、教育委員会、学校等の関係団体の協力のもと実施する。 ・外国につながる子どもたちの支援に関心のある人や様々な立場で支援に携わっている人同士が情報交換できる場を提供する。	観光文化交流局

＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
30	3	教育	3	進路指導・ キャリア教育	高校生向け学習・キャリア支援教室の運営	高校在学中または高校進学をめざす外国人生徒を対象に、日常生活に必要な生活言語及び教科に必要な学習言語を指導します。また、同世代の若者や先輩との交流を通して、キャリア形成につなげる場とします。	・日常生活に必要な生活言語や教科学習に必要な学習言語を指導する。また、社会性を育み、将来へのキャリア形成につなげる支援プログラムを実施する。 ・外国につながる者をもつ若者向けに先輩との交流や高校・大学の見学などを行い、自分のキャリア形成につなげる支援プログラムを実施する。	NIC高校生日本語教室の実施 実施日：5月19日～7月21日（実施回数：10回） 夏休み：7月28日、8月4日・10日・18日、25日 （実施回数：5回） 第2期：9月15日～11月17日（実施回数：10回） 第3期：1月12日～3月23日（実施回数：10回） 参加者数：延べ53名  キャリア支援プログラムの実施 実施日：9月15日、11月17日、2月16日 参加者数：延べ28名	・海外児童生徒教育相談員や同事業のアドバイザー、ボランティアとの密な連携を進めることで、きめ細かなサポートを行うことができた ・参加者のニーズに答え、仲間と一緒に大学履修に参加し、モチベーションを高めたり、ライフプランについて考えるワークショップを実施したりした。 また、キャリアモデルとなる先輩から体験談を聞く機会を設け、自身のキャリアをイメージし、目標をもつ機会を提供した。	継続	・日常生活に必要な生活言語や教科学習に必要な学習言語を指導する。また、社会性を育み、将来へのキャリア形成につなげる支援プログラムを実施する。 ・外国につながる者をもつ若者向けに先輩との交流や高校・大学の見学などを行い、自分のキャリア形成につなげる支援プログラムを実施する。	観光文化交流局
31	4	保健・医療・福祉サービス	1	保健・医療・福祉に関する情報提供の充実	多言語での健康情報等の作成	介護保険制度、国民健康保険制度及びエイズに関する情報を多言語化したパンフレット等を用いて提供します。	（保険年金課） ・外国語版「国民健康保険のてびき」 国民健康保険加入者向けパンフレット（英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語）を8月に作成し、各区役所、支所にて配付。 また、「国民健康保険のてびき（概略版）」（英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、シンハラ語、タイ語、クメール語、ヒルマ語）を配布。  （介護保険課） 外国語版介護保険制度パンフレット 令和6年度に作成した令和6年度版パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を各区役所、支所等にて配布。  （感染症対策課） ・多言語エイズリーフレット 外国人市民向けのエイズの基礎知識及び名古屋HIV検査日程等の案内を作成し、リーフレット（やさしい日本語、英語）を保健センター及び国際センターに配布する。また、その他の言語（中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、インドネシア語）は本市サブサイト「なごやHIV・性感染症ガイド」に案内データを掲載する。	（保険年金課） 留学生・技能実習生の受け入れ先への留学先・技能実習生の受け入れ先への国民健康保険の説明会や国民健康保険のてびき（概略版）へ制度説明動画の二次元コードを記載することにより、より多くの外国人加入者に対して説明ができた。  （介護保険課） 外国語版介護保険制度パンフレットを必要とする外国人に対し、各区役所、支所において適切に配布することが出来た。  （感染症対策課） 掲載内容（基礎知識、検査日程等）の精査・修正を行った。 各保健センターへ30部ずつ（計960部）、状況に応じて追加配布）、国際センターへ40部ずつ（計80部）配布した。	（保険年金課） 外国人市民に社会保険制度の仕組みなど保険・医療・福祉に関する情報を多言語で提供し、外国人市民がサービスを受けることを目的とする。 国民健康保険加入者向けパンフレット（英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語）を8月に作成し、各区役所、支所にて配付し、各公式サイトにも掲載。 また、「国民健康保険のてびき（概略版）」（英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、シンハラ語、タイ語、クメール語、ヒルマ語）を配布。併せて、留学生・技能実習生の受け入れ先への国民健康保険の説明会や国民健康保険のてびき（概略版）へ制度説明動画の二次元コードを記載する。  （介護保険課） ・外国語版介護保険制度パンフレット 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） ・多言語エイズリーフレット 外国人市民向けのエイズの基礎知識及び名古屋HIV検査日程等の案内を作成し、リーフレット2種類（やさしい日本語、英語）を保健センター及び国際センターに配布する。また、その他の言語（中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、インドネシア語）は本市サブサイト「なごやHIV・性感染症ガイド」に案内データを掲載する。	継続	（介護保険課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語）を作成し、各区役所、支所等に配布  （感染症対策課） 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット（英語、中国語、ハングル、ポルトガル	



＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 （目的の達成状況・改善点）	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
34	4	保健・医療・福祉サービス	2	外国人患者への多言語対応	市立大学医学部附属病院における外国人患者への対応	市立大学医学部附属病院において、必要に応じて多言語の問診票や「あいち医療通訳システム」等を活用し、外国人患者への対応を行います。	（市立大学病院） マニュアルの見直しや説明同意文書等の多言語化など、外国人患者が安心して円滑に医療を受けられる環境整備に取り組む。また、場面に応じた外国人患者対応を行えるよう、引き続き通訳派遣や翻訳タブレットが活用できる環境整備を進めていく。  （東部医療センター） 引き続き、外国語掲示の拡充等、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいく。また、通訳派遣や電話通訳サービス等を活用し、場面に応じた外国人患者対応をしていく。  （西部医療センター） 場面に応じた外国人患者対応を行えるよう、引き続き医療通訳機器が活用できる環境整備を進めていく。  （みどり市民病院） 引き続き必要に応じて翻訳タブレットを活用し、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組む。  （みどり市民病院） 引き続き、21言語に対応する電話医療通訳サービスを活用する等し、場面に応じた外国人患者対応を行う。	（市立大学病院） 32言語に対応する医療通訳機器9台の導入を行い、ビデオ通訳・電話通訳114件の利用があった。 ・外国人患者が安心して医療を受けられる体制整備の一環として、外国人患者向けに同意文書等の翻訳を9件行った。〈英・中2言語の翻訳〉 ・中継業者紹介の訪日外国人の受入れを1件行った。  （東部医療センター） あいち医療通訳のほか、電話等通訳を導入し、合わせて22言語に対応している。 （利用実績件数：23件/年）  （西部医療センター） ・令和7年度の外国人患者受入れ医療機関認証制度（JIMP）の受審に向けて院内の掲示物や、案内板、同意書などの英語・中国語への翻訳対応、各部署でのマニュアル作成など、院内の環境準備を進めた。 ・翻訳機を各部署に24台導入し、外国人患者対応システム「MELCON」の利用は電話・ビデオ通訳10件、機械通訳22件であった。  （みどり市民病院） 必要に応じて翻訳タブレットを活用し、外国人患者への対応を行った。  （みらい光生病院） 21言語に対応する電話医療通訳サービスが利用可能な体制を継続した。 （利用実績：0件/年）	（市立大学病院） 32言語に対応する医療通訳機器を導入したことで、より幅広い言語対応が可能となった。また同意文書の翻訳などを通し、外国人患者がより円滑に安心して医療を受けられる体制作りが多めた。次年度以降も継続して取り組んでいく。  （東部医療センター） 通訳派遣や電話通訳サービスの活用により、臨機応変な対応をしている。  （西部医療センター） 各部署への翻訳機の導入により、迅速に外国人患者への対応ができた。令和7年度の外国人患者受入れ医療機関認証制度（JIMP）受審に向けて、引き続き受審準備を行っている。  （みどり市民病院） 外国人患者が安心して医療を受けられる体制作りが多めた。次年度以降も継続して取り組んでいく。  （みらい光生病院） 引き続き21言語に対応する電話医療通訳サービスを選択肢として用意し、場面に応じた外国人患者対応を行った。	（市立大学病院） 継続  （東部医療センター） 継続  （西部医療センター） 拡充  （みどり市民病院） 継続  （みらい光生病院） 継続  （リハビリテーション病院） 新規	（市立大学病院） 引き続き、同意文書の翻訳等、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいく。また、通訳派遣や電話通訳機器等を活用し、場面に応じた外国人患者対応をしていく。  （東部医療センター） 引き続き、外国語掲示の拡充等、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいく。また、通訳派遣や電話通訳サービス等を活用し、場面に応じた外国人患者対応をしていく。  （西部医療センター） 令和7年度の外国人患者受入れ医療機関認証制度（JIMP）の受審に向けて策定した外国人患者対応方針をもとに、場面に応じた外国人患者対応を行えるよう、引き続き各部署のマニュアル作成や、同意書や説明書の翻訳を進めていく。また通訳派遣や翻訳タブレットが活用できる環境整備を引き続き進めていく。  （みどり市民病院） 引き続き必要に応じて翻訳タブレットを活用し、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組む。  （みらい光生病院） 引き続き、21言語に対応する電話医療通訳サービスを活用する等し、場面に応じた外国人患者対応を行う。  （リハビリテーション病院） 外国人患者が受診しやすい環境を整備しており医療通訳機器や電話医療通訳サービスを導入し、安心して医療を受けられるようサービス向上に努める。	名古屋市立大学
35	4	保健・医療・福祉サービス	3	ヘルスクエアの実施	外国人の心身の健康の充実	外国人市民が安心して暮らせるよう、心身の健康に関する相談会などを実施します。また、外国人市民が母語で悩みを共有し、孤立感や不安を軽減するとともに、仲間づくりにつながる機会を提供します。	・外国人健康相談会 外国人が健康で安心して暮らせるように、健康に関する相談や情報提供を行う（参加者増のために別事業も検討） ・ピアサポートサロン 外国人が孤独や孤立感を感じ、精神的に不安になることを未然に防ぐため、悩みを共有する場としてサロンを実施する。	外国人健康相談 開催日：6月23日、9月29日、11月3日、2月23日、3月16日、通年 参加者数：延べ415名  ピアサポートサロン 開催日：7月27日 参加者数：17名	・NIC日本語教室や外国人ワンストップ総合相談会において、専門家から健康に関する予防啓発や保健・福祉に関する相談の場を設けた。また、外国語で受診可能な医療機関等、健康に関する情報提供を情報サービスコーナーで随時行った。 ・日本での「教育」についての悩みや疑問に対応する「ピアサポートサロン」を実施して、子どもや就労や教育環境への理解を促進した。	継続	・外国人健康相談 外国人が健康で安心して暮らせるように。健康に関する相談や情報提供を行う。 ・ピアサポートサロン 外国人が孤独や孤立感を感じ、精神的に不安になることを未然に防ぐため、悩みを共有する場としてサロンを実施する。	観光文化交流局
36	4	保健・医療・福祉サービス	3	ヘルスクエアの実施	外国人結核健診	病気の早期発見、予防、制度の周知啓発等を目的とした相談会等において、結核健診を実施し、結核に関する知識の普及啓発を行うことで結核患者の早期発見につなげます。	結核患者の早期発見及び多言語による啓発を目的として、日本語教育機関や無料健康相談会等において、結核健康診断を実施	日本語教育機関において結核健診を実施 7校8回 634名	日本語教育機関に巡回型健診を実施することで多くの外国人留学生に結核健康診断を受診いただけた。	継続	結核患者の早期発見及び多言語による啓発を目的として、日本語教育機関における結核健康診断を実施	健康福祉局
37	4	保健・医療・福祉サービス	3	ヘルスクエアの実施	外国人結核患者等への通訳派遣	各区保健センターにおいて、服薬支援のための家庭訪問等を行う際に、通訳を必要とする結核患者及びその家族等接触者へ通訳者を派遣します。	円滑な患者支援の促進を目的として、服薬支援のため、保健師の家庭訪問等時に通訳ボランティアを派遣（必要時）	派遣回数：中国4人、インドネシア3人、フィリピン2人	必要時に通訳ボランティアを派遣することにより円滑な患者支援が促進された。患者支援だけでなく、接触者にも活用することで、説明への理解が促進された。	継続	円滑な患者支援の促進を目的として、服薬支援のため、保健師の家庭訪問等時に通訳ボランティアを派遣（必要時）	健康福祉局
38	4	保健・医療・福祉サービス	4	母子保健、子育て支援における対応	外国人の子育て支援事業	外国人も安心して子育てができるよう、やさしい日本語と4言語による「子育て応援ガイド」の配布や、ＴＶ通訳機能を備えたタブレット端末を活用した家庭訪問等の実施、やさしい日本語と外国語による子育てサロンのチラシの作成などを通じて、外国人の子育てを応援する取り組みを実施します。	「子育て応援ガイド」の配布拡充 ＴＶ通訳機能が付いたタブレット端末の活用 ・赤ちゃん訪問等の家庭訪問時に使用 子育てサロンのチラシをやさしい日本語と外国語で作成・配布 「R6年度版子育て支援情報がいど」の翻訳	(1)やさしい日本語と4か国語による「子育て応援ガイド」を窓口等で配布 (2)ＴＶ通訳機能が付いたタブレット端末の活用 利用実績：6件 (3)子育てサロンチラシの外国語翻訳（4件） (4)「R6年度版子育て支援情報がいど」の翻訳（英語）	タブレットの活用件数は昨年度より微増したものの、タブレットを「より使いやすい」ものとするよう手に取りやすくなる仕掛けが必要。低コストの高いオンラインチラシの翻訳に加え、6年度から始まった児童福祉法に基づくサポートプランの翻訳実績もあった。 「子育て応援ガイド」は外国人宅へのエンゼル訪問で配布する等、必要な方にも活用できるように工夫をした。	継続	「子育て応援ガイド」の配布拡充 ＴＶ通訳機能が付いたタブレット端末の活用 ・赤ちゃん訪問等の家庭訪問時に使用 子育てサロンのチラシをやさしい日本語と外国語で作成・配布 「R7年度版子育て支援情報がいど」の翻訳	千種区
39	4	保健・医療・福祉サービス	4	母子保健、子育て支援における対応	外国人への子育て支援	誰もが安心して妊娠・出産・子育てができ、親同士や地域のつながりがもてるよう多文化共生型の子育て教室を開催します。また、乳児訪問等で日本語による意思疎通が困難な事例には通訳者を同行します。	外国人保護者が安心して子育てができるよう、子育て教室の開催や通訳同行による訪問支援等を実施。 ・多文化共生型子育て教室の開催 ・外国人が集う施設へ外出子育てや健康に関する情報提供や相談等を実施 ・新生児・乳児訪問等への通訳同行 ・乳幼児健康診査等における案内や相談対応における通訳の実施 ・児童発達支援等の利用に向けた情報提供や同行支援における通訳の実施	・多文化共生型子育て教室：6回 73人 ・アウトリーチ型育児・健康相談：5回 ・新生児・乳児訪問への通訳同行：2件 ・乳幼児健康診査等における案内や相談時における通訳の実施等：44回85件 ・児童発達支援の適切な利用に向けた案内や同行支援における通訳の実施：29件	・多文化共生型子育て教室では、親子遊びや交流会において日本人と外国人の交流を促すことができた。アウトリーチ型では、日本語教育機関や外国人支援団体と連携して開催することができた。 ・通訳同行については、対象者の急な予定変更等により通訳調整が難しい事があり、通訳機器や区役所の外国人コンシェルジュ等を活用し対応した。	継続	子育て教室の開催や通訳同行による訪問支援等を実施し、外国人保護者が安心して子育てができるようとする。 ・多文化共生型子育て教室：4回/年 ・出張型の育児教室、健康相談：4回以上/年 ・新生児・乳児訪問等への通訳同行 ・乳幼児健康診査等における相談対応や情報提供における通訳の実施 ・児童発達支援等の適切な利用に向けた案内や同行支援における通訳の実施	中区

＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 （目的の達成状況・改善点）	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
40	4	保健・医療・福祉サービス	4	母子保健、子育て支援における対応	保育所における通訳の配置及び翻訳機の導入	外国人乳幼児が多い保育所において、その保護者と保育士とのコミュニケーションを円滑にするため、通訳を配置するとともに翻訳機を導入します。	市立九番保育園（港区）に通訳者1名（会計年度任用職員）を配置及び公立保育所への翻訳機の導入	市立九番保育園（港区）に通訳者1名（会計年度任用職員）を配置及び公立保育所への翻訳機の導入	会計年度任用職員の配置や翻訳機の導入により保護者と保育士のコミュニケーションが円滑になった。	継続	市立九番保育園（港区）に通訳者1名（会計年度任用職員）を配置及び公立保育所への翻訳機の導入	子ども青少年局
41	4	保健・医療・福祉サービス	4	母子保健、子育て支援における対応	外国人の保健サービスに関する多言語対応	乳幼児健診や育児相談、家庭訪問等において、多言語での対応を必要とする外国人住民への支援を充実させるため、通訳や翻訳ツールを活用します。	【新生児・乳児訪問等への通訳派遣】 通訳派遣：10回／年 【通訳ツールの活用】 乳幼児健診や育児相談（家庭訪問含む）における翻訳機能のある情報機器の活用	多言語対応が必要とするすべての外国人住民へ通訳及び翻訳ツールを活用しました。（通訳6回、翻訳ツール30回活用しました。）	多言語対応が必要とするすべての外国人住民へ通訳および翻訳ツールを活用し、保健サービスを提供することができた。	継続	新生児・乳児訪問等への通訳派遣 通訳派遣：10回／年 【通訳ツールの活用】 乳幼児健診や育児相談（家庭訪問含む）における翻訳機能のある情報機器の活用	昭和区
42	4	保健・医療・福祉サービス	5	高齢者及び障害者等支援における対応	外国人高齢者及び障害者に対応する支援拠点における多文化理解等の促進	高齢者や障害者に対応する相談機関の職員を対象に、多文化共生の理解や外国人市民と円滑にコミュニケーションを行う工夫などについての各種研修や情報提供を行うとともに、相談機関等と連携して外国人が直面する課題等の状況把握に努めます。	（地域ケア推進課） 全いきいき支援センターが外国人高齢者への対応について学ぶ場を市として設定する。 （障害者支援課） 各区の障害者基幹相談支援センターに翻訳機を配備することで、センターの職員が外国人市民と円滑なコミュニケーションを行う支援を行っている。	（高齢福祉課） 全いきいき支援センターのセンター長が集まる場で、円滑な外国人高齢者への支援に向けた学びの場を提供し、いきいき支援センターの資質向上をはかった。 （障害者支援課） 各区の障害者基幹相談支援センターに配備した翻訳機を活用することで、各センターの職員は、支援を要する外国人市民と円滑なコミュニケーションを図った。	（高齢福祉課） 具体的な状況を想定し、外国人高齢者から相談を受けた際の対応の流れをいきいき支援センターが学べたため、効果的な学びの場となった。 （障害者支援課） 配備した翻訳機を活用し、支援を要する外国人市民と円滑なコミュニケーションを図ることができている。	継続	（高齢福祉課） 全いきいき支援センターが外国人高齢者への対応について学ぶ場を市として設定する。 （障害者支援課） 各区の障害者基幹相談支援センターに翻訳機を配備することで、センターの職員が外国人市民と円滑なコミュニケーションを行う支援を行っている。	健康福祉局
43	4	保健・医療・福祉サービス	6	DV（ドメスティックバイオレンス）等への対応	女性及び児童への相談援助活動における通訳等派遣	外国人女性や児童の相談に対応するため、社会福祉事務所等へ通訳者又は翻訳者を派遣します。	女性及び児童への相談援助活動時に、必要に応じて通訳者又は翻訳者を派遣することにより、適切な支援が行えるようにする。	派遣回数83回	通訳を必要としている方への派遣ができた	継続	女性及び児童への相談援助活動時に、必要に応じて通訳者又は翻訳者を派遣することにより、適切な支援が行えるようにする。	子ども青少年局
44	4	保健・医療・福祉サービス	6	DV（ドメスティックバイオレンス）等への対応	コンサルテーション機能の充実	社会福祉事務所等が、支援困難事例に対して、適切かつ迅速に対応することができるよう、外部のアドバイザーを導入します。	社会福祉事務所等が、支援困難事例に対して、適切かつ迅速に対応することができるよう、外部のアドバイザーを導入し、配偶者暴力相談支援センターのコンサルティング機能の充実を図る。	利用回数1回	外国にルーツをもつ方の支援困難事例に対し、必要なSVを受けることができた	継続	社会福祉事務所等が、支援困難事例に対して、適切かつ迅速に対応することができるよう、外部のアドバイザーを導入し、配偶者暴力相談支援センターのコンサルティング機能の充実を図る。	子ども青少年局
45	5	適正な労働環境づくりの促進	1	企業における適正かつ円滑な受入れ・雇用の促進	外国人労働者の適正雇用等の促進	企業における外国人労働者の適正雇用等の取り組みを促進するため、愛知県等と連携してセミナーを開催するほか、外国人の雇用・職場定着に関して企業が抱える課題に応じた支援を実施します。	「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及 外国人材を採用しようとする企業や既に雇用している企業に対し、それぞれの課題に対応した専門家を派遣するとともに、企業と外国人留学生との交流会を実施する。	【憲章セミナー】 主催：岐阜県 共済・愛知県、三重県、静岡県、名古屋市 開催日：1月28日 開催場所：岐阜県庁1階ミナモホール（オンライン併用） 参加者数：120名 【専門家派遣】 支援企業数：12社 【交流会】 開催日：10月30日～11月1日 場所：ポートメッセなごや 参加企業数：14社 参加留学生数：68人 ※メッセナゴヤ2024の会場を利用し開催	【憲章セミナー】 ・達成 【専門家派遣】 ・達成 【交流会】 ・前年度に比べて、留学生の参加が増加した。	継続	「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及 外国人材を採用しようとする企業や既に雇用している企業に対し、それぞれの課題に対応した専門家を派遣するとともに、企業と外国人留学生との交流会を実施する。	経済局

＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 （目的の達成状況・改善点）	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
46	5	適正な労働環境づくりの促進	1	企業における適正かつ円滑な受入れ・雇用の促進	外国人留学生就職フェアの開催	日本での就職を希望する留学生の雇用促進に向け、名古屋外国人雇用サービスセンター等と連携し、留学生を対象とした合同就職説明会を開催します。	名古屋公共職業安定所、名古屋外国人雇用サービスセンター、愛知労働局、愛知県と共催で、外国人留学生就職フェアを年2回開催予定。	【第1回】 開催日：6月10日 場所：ウイंकあいち 参加企業：40社 参加人数：96人 【第2回】 開催日：10月8日 場所：ウイंकあいち 参加企業：40社 参加人数：69人	前年と比べて参加企業、参加人数ともに増加した。	継続	名古屋公共職業安定所、名古屋外国人雇用サービスセンター、愛知労働局、愛知県と共催で、外国人留学生就職フェアを年2回開催予定。	経済局
47	5	適正な労働環境づくりの促進	1	企業における適正かつ円滑な受入れ・雇用の促進	留学生のための就職支援事業への支援	日本で就職を希望する、愛知県内の大学に在学する留学生を対象に、面接試験対策などの就職活動に役立つ事業を開催します。	留学生を対象に、対象を明確化したうえで、就職支援セミナーや就職相談、模擬面接等を実施する。今年度は企業の採用が年々早まっていることを踏まえ、前年度まで6月から11月にかけて実施していた講座日程を前倒しし、前期講座として6月に集中して実施する。また前年度までWEB講座が中心であったが、今年度からは特に重要と思われる講座（就活ガイダンス、グループディスカッション訓練、模擬面接訓練）は対面で実施する。	開催日： ①就活準備編・セミナー・面接訓練等（学部3年生・修士1年生対象）6月1日、6月15日、6月22日、6月29日、11月9日、12月14日、1月11日 参加者数：延べ55名 ②就活苦戦編・個別相談（学部4年生、修士2年生対象）7月9日・13日・20日 参加者数：7名	①就活準備編：定員に対する参加率（実人数）はほぼ前年度並みであったが、延べ人数（継続して受講する人数）は前年度比半減となった。企業の採用が年々早まっていることに鑑み、講座日程を例年より前倒しし、例年6月から11月までにかけて実施していた講座を6月に集中講座として実施したものの、留学生との意識に乖離があり、早めに動いたほうが良いと思った学生が少なく、前期講座の参加者数が振るわなかった。結果として継続して参加する者が少ないという形となった。したがって開催日程については再検討するとともに、第1回の「ガイダンス」の内容を更に工夫し、継続して受講することにより就職内定率が上がることを理解していただけるよう務めたい。受講者の就職内定率等については、令和7年度調査予定。 ②就活苦戦者編：受講者7名中2名が就職内定となった。満足度は高かったが、受講者の日本語能力が高くない、または日本語が十分に話せない方の参加が多かった。	継続	①2026年9月または2027年3月卒業・終了予定の留学生を対象に、「就活準備編」として就職支援セミナーや模擬面接等を実施する。 前期講座と後期講座に分けて実施し、前期講座では「就活ガイダンス」「グループディスカッション訓練」及びインターンシップでも重要不可欠な「エントリーシートの書き方の徹底解説」を6月に実施する。後期講座では、就活本番に備え「競争に勝てる履歴書の書き方」「面接対策講座」「模擬面接訓練」を11月から1月にかけて実施する。 ②2025年9月または2026年3月卒業・終了予定の留学生を対象に「就活苦戦者編」として個別相談を実施する。	観光文化交流局
48	6	居住	1	賃貸住宅への円滑な入居支援及び共同生活に関する情報提供	民間賃貸住宅等の情報提供	外国人市民が円滑に住居を見つけ、入居できるように、栄地下街「住まいの窓口」において外国人市民の入居を受け入れている民間賃貸住宅などの情報提供を行います。	外国人市民が円滑に住居を見つけ、入居できるように、「住まいの窓口」において外国人市民の入居を受け入れている民間賃貸住宅などの情報提供を行う。	・令和6年度住まいの窓口利用件数5,043件	計画通りに実施することができた。	継続	外国人市民が円滑に住居を見つけ、入居できるように、「住まいの窓口」において外国人市民の入居を受け入れている民間賃貸住宅などの情報提供を行う。	住宅都市局
49	6	居住	1	賃貸住宅への円滑な入居支援及び共同生活に関する情報提供	住宅確保要配慮者に対する居住支援の促進	外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居円滑化を図るため、入居相談や生活支援などの居住支援サービスが適切に提供される仕組みづくりを進めます。	外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居円滑化に向けて、関係者による居住支援活動のネットワークづくりを進めるため、住まいサポートなごや（居住支援コーディネート事業）等を実施。	・住まいサポートなごや（居住支援コーディネート事業）の実施 ・名古屋市住宅確保要配慮者居住支援協議会の運営 ・大家や管理会社を対象とした「居住支援ガイドブックなごや」の発行	計画通りに実施することができた。	継続	外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居円滑化に向けて、関係者による居住支援活動のネットワークづくりを進めるため、住まいサポートなごや（居住支援コーディネート事業）等を実施。	住宅都市局
50	6	居住	1	賃貸住宅への円滑な入居支援及び共同生活に関する情報提供	市営住宅管理事務所等での情報提供	外国人市民が市営住宅に居住する上での生活マナーや必要な情報の周知を図るため、「市営住宅使用のしおり」の外国語版（5言語）及び同イラスト入り簡略版（8言語）を配布します。	「市営住宅使用のしおり」外国語版（5言語）及び、同イラスト入簡略版（8言語）を引き続き配布する。また、「自治会のご案内」（8言語）を引き続き配布する。	・「市営住宅使用のしおり」外国語版及び同イラスト入り簡略版の配布 ・「自治会のご案内」外国語版の配布	「市営住宅使用のしおり」外国語版（5言語）及び、同イラスト入簡略版（8言語）を引き続き配布する。また、「自治会のご案内」（8言語）を引き続き配布する。	継続	「市営住宅使用のしおり」外国語版（5言語）及び、同イラスト入簡略版（8言語）を引き続き配布する。また、「自治会のご案内」（8言語）を引き続き配布する。	住宅都市局

＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
51	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	1	災害への備えと啓発	外国人防災啓発事業	外国人市民を対象に防災や災害について基本的な知識を提供する事業を実施します。	【名古屋国際センター】 災害語学ボランティア等の協力を得て、「防災サロン」を実施するほか、「なごや市民総ぐるみ防災訓練」への外国人の参加を促す。また、地域の日本語教室等と連携し、「防災出前講座」を実施する。	【名古屋国際センター】 ・防災サロン 開催回数：1回 参加者数：17人  ・なごや市民総ぐるみ防災訓練への参加 開催日：令和6年9月1日 ※台風接近に伴い中止  ・防災出前講座@NIC日本語教室ほか 参加者数：延べ227名  ・計9名の外国人住民が「NIC防災サポーター」として、名古屋国際センターの事業等にて外国人等を対象に防災啓発を行った。 活動回数：4回 活動人数：延べ8名  ・地域における合同訓練の実施 実施日：令和6年11月27日 参加者数：12名	多様な資源を活用することや様々な機関・団体と連携を図ることで、多くの外国人住民に対して事業を行うことができた。また、事業を通じて、災害時外国人支援体制の周知や、なごや災害ボランティア連絡会をはじめとする防災・減災にかかる関係者との関係づくりを進めた。	継続	【名古屋国際センター】 災害語学ボランティア等の協力を得て、「防災サロン」を実施するほか、「なごや市民総ぐるみ防災訓練」への外国人の参加を促す。また、地域の日本語教室等と連携し、「防災出前講座」を実施する。	観光文化交流局
							【港防災センター】 外国人団体などへ施設利用のためのPR活動を、ホームページなどで提示し、予約団体を中心に、それぞれの対象向けの体験メニューを検討し、実施する。 展示物や体験室などに英語や、やさしい日本語での併記をいれるなど、わかりやすい施設案内の変更にも努める。	外国人に対する案内の方法を工夫し、やさしい日本語での解説やイラスト入りの解説ハウチや動画等を使用して、体験案内や防災の説明を実施した。 また、センター公式HPに外国人向けの館内情報や体験の流れの英語説明文を掲載した。 外国人利用状況（団体・個人延べ）： 3,152名	昨年度より旅行者を中心に外国人利用客が約100人増加した。 引き続き、より多くの外国人の方への防災啓発に努める。	継続	【港防災センター】 外国人団体などへ施設利用のためのPR活動を、ホームページなどで提示し、予約団体を中心に、それぞれの対象向けの体験メニューを検討し、実施する。 展示物や体験室などに英語や、やさしい日本語での併記をいれるなど、わかりやすい施設案内の変更にも努める。	防災危機管理局
52	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	1	災害への備えと啓発	ハザードマップを活用した啓発の推進	多言語に対応したハザードマップを活用し、自宅・職場の遠水リスクや避難場所、避難のタイミングなどについて周知啓発を行うことで、外国人市民の日ごろからの自主的な防災対策を促進します。	様々な災害に対して外国人市民が適切に避難できるよう周知啓発を行う。	周知啓発を実施 市政ガイダンス 名古屋公式ウェブサイトでの多言語版のハザードマップの公表	引き続き市政ガイダンスなどの機会を通じて周知啓発に努めていく。	継続	様々な災害に対して外国人市民が適切に避難できるよう周知啓発を行う。	防災危機管理局
53	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	1	災害への備えと啓発	外国籍の子育て世代に対する防災知識の普及	外国籍の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て世代向けの防災情報リーフレットを8言語で作成します。母子健康手帳に貼付し、平常時から災害時の備えについて知識をつけ、準備や発災時に適切な行動がとれるように啓発を実施します。	外国籍の乳幼児をもつ保護者を対象に、リーフレット「みんなと学ぼうさいBOOK」の日本語版とやさしい日本語版を配布し、防災知識の普及を図ります。 子育て世代の防災意識が向上するために、リーフレットの内容を見直し更新します。	外国籍の乳幼児をもつ保護者を対象に、リーフレット「みんなと学ぼうさいBOOK」の多言語版を配布し、防災知識の普及を図ります。 子育て世代の防災意識が向上するために、リーフレットの内容を見直し更新します。	概ね予定通りに事業を実施 子育て世代向け防災知識の普及啓発のためのリーフレット「みんなと学ぼうさいBOOK」のやさしい日本語版を作成し、外国籍の乳幼児をもつ保護者対象に配布した。また、内容もイラストや二次元コードを取り入れてわかりやすい内容に変更した。（令和7年2月から配布開始、配布数23冊）	継続	外国籍の乳幼児をもつ保護者対象に、母子健康手帳の交付時に、リーフレット「みんなと学ぼうさいBOOK」のやさしい日本語版を配布し、子育て世代へ向けた防災知識の普及を図ります。	港区
54	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	2	災害時の通知・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働	災害語学ボランティア制度の管理・運営	名古屋国際センターの災害語学ボランティアが、大規模災害時において区役所や避難所で通知・翻訳活動を行います。平常時にはボランティア研修を実施し、災害時の対応に備えます。	名古屋国際センターに登録している災害語学ボランティアを対象に、災害時における役割や基本的な支援活動を学ぶ研修会を実施する。	災害語学ボランティア登録者数 322名（令和6年3月末現在） 研修 ・災害語学ボランティア研修 参加者数：延べ108名 実施日：6/8、9/6、12/1、3/7  ・災害時外国人支援ボランティア研修 実施日：令和7年2月26日 参加者数：46名  ・名古屋市長防災担当委員会における災害時外国人支援体制の説明 実施日：令和6年10月18日 参加者数：21名	・災害時に役立つ知識やスキルを提供することができ、ボランティアや関係機関・団体職員とのスキルアップを図ることができた。 ・災害語学ボランティアの派遣方法を見直し、ボランティアおよび各区の防災担当課長補佐に対し研修や説明会を通して制度変更の周知・説明を図ったことで、あらためて制度についての理解を深めることができた。	継続	名古屋国際センターに登録している災害語学ボランティアを対象に、災害時における役割や基本的な支援活動を学ぶ研修会を実施する。	観光文化交流局
55	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	2	災害時の通知・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働	災害時外国人支援の準備	災害時に外国人をサポートするボランティアや関係団体及び行政職員が一堂に会し、実践的な研修・訓練を実施します。	大規模災害の発生時に名古屋国際センターとともに外国人被災者の対応を行うボランティアや関係機関・団体職員等を対象に、災害時の支援について考え、ネットワークづくりに役立つ研修を行う。	・災害時外国人支援ボランティア研修 実施日：令和7年2月26日 参加者数：46名	災害時に役立つ知識やスキルを提供することができ、ボランティアや関係機関・団体職員とのスキルアップを図ることができた。	継続	大規模災害の発生時に名古屋国際センターとともに外国人被災者の対応を行うボランティアや関係機関・団体職員等を対象に、災害時の支援について考え、ネットワークづくりに役立つ研修を行う。	観光文化交流局



＜第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート＞

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
56	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	2	災害時の通知・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働	地域及び各団体とのネットワークづくり	災害発生時に地域や災害ボランティア団体・外国人支援団体など各種団体と連携し、外国人への円滑な情報提供ができるようネットワークづくりを行います。また、平時においても、防災啓発事業や外国人の防災関連事業への参加促進について、協働して取り組めます。	・防災啓発活動や研修・訓練の実施における災害ボランティア団体との協力を進める。 ・東海北陸地域の地域国際化協会と定期的に情報共有・協議を行うとともに、災害時の活動に関する研修・訓練等の開催に協力する。	・地域での連携 ①「なごや災害ボランティア連絡会」への参加（年12回） ・広域における連携 ①東海北陸地域国際化連絡協議会 災害予防対策支援研修会 実施日：令和6年7月24日 ②仙台防災未来フォーラムへの出席 開催日：令和7年3月8日（土） ブース参加者数：	・災害時外国人支援研修に災害ボランティアの参加を得ることができ、災害語学ボランティアと地域の災害ボランティアの顔つきをすることができた。 ・東海北陸地域における、地域国際化協会との間で、緊急連絡シミュレーションを実施することで具体的な業務を確立できた。 ・仙台区の防災イベントに声がかかり参加したことで、東海北陸地域以外の遠隔地で震災を経験している仙台とつながりができたことに加え、防災イベントを通して仙台の経験や教訓、震災後の取り組みを学ぶことができた。	継続	・防災啓発活動や研修・訓練の実施における災害ボランティア団体との協力を進める。 ・東海北陸地域の地域国際化協会と定期的に情報共有・協議を行うとともに、災害時の活動に関する研修・訓練等の開催に協力する。	観光文化交流局
57	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	2	災害時の通知・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働	防災人材育成の推進	防災人材育成方針を踏まえた共通認識のもと、取り組みの連携や強化、新規取り組みの検討を踏まえ、計画的・体系的・戦略的な防災人材育成計画を作成することにより、防災人材育成を推進します。	○令和7年度防災人材育成計画の策定 ・必要な取り組みの追加・拡充、効果的な手法などの検討 ○家庭の防災リーダー育成事業 ・小学生を対象に防災について楽しく学ぶことができるプログラムを実施	○令和7年度防災人材育成計画の策定 ○家庭の防災リーダー育成事業「なごやっ子防災レンジャー」を実施	・外国人を対象とする事業を含む、名古屋市長が令和7年度に実施する人材育成事業をとりまとめた計画を策定することができた。 ・子どもたちを通じた家庭における防災意識の向上を図るため、「なごやっ子防災レンジャー」育成プログラムを実施できた。 ・400名の定員に対し、参加者が169名と広報・集客に課題があった。	継続	○令和8年度防災人材育成計画の策定 ・必要な取り組みの追加・拡充、効果的な手法などの検討 ○家庭の防災リーダー育成事業 ・小学生を対象に防災について楽しく学ぶことができるプログラムを実施	防災危機管理課
58	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	3	災害時、感染症流行時の情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携	多様な手段による災害情報の提供	避難情報等の定型文や災害時多言語情報作成ツールを活用し、ウェブサイト、SNS等の多様な手段により災害情報をやさしい日本語を含む多言語で迅速に提供します。	名古屋国際センターウェブサイトにて、災害時には、「やさしい日本語」も活用しながら、多言語で避難情報を発信する。	名古屋国際センターホームページでの避難情報発信に備え、職員研修等を行った。 （令和6年度は避難情報発信の実績なし。 発信予定言語：日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハングル、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、やさしい日本語）	・11言語と「やさしい日本語」で台風等の事前周知のフォーマットを整備したほか、台風接近時に非常配備体制を整えるとともに、災害への備えや情報を入手できるサイト等を周知することができた。	継続	名古屋国際センターウェブサイトにて、災害時には、「やさしい日本語」も活用しながら、多言語で避難情報を発信する。	観光文化交流局
59	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	3	災害時、感染症流行時の情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携	感染症流行時における情報提供等の強化	インフルエンザ、麻疹や風しんなどの感染症予防策に関する啓発資料を作成し、多言語に翻訳します。	〈感染症対策課〉 外国人向けに感染予防や感染症についての知識の普及啓発を行う広告を掲出する。	呼吸器感染症の感染予防に関する理解促進を目的として、地下鉄名古屋駅構内スクエアビジョン広告を掲出した。	呼吸器感染症予防週間の9月23日から29日の間に合わせて啓発を実施した。	継続	外国人向けに感染予防や感染症についての知識の普及啓発を行う広告を掲出する。	健康福祉局
60	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	3	災害時、感染症流行時の情報伝達手段の多言語化、多様なメディア	外国公館との連携	災害発生時に外国公館へ災害情報を提供するとともに、外国公館からの問い合わせに対応します。	災害発生時に外国公館へ災害情報を提供するとともに、外国公館からの問合せに対応する。	令和6年度は大規模な災害等の発生がなかったため、外国公館に対する情報提供は実施していない。	災害発生時に外国公館へ災害情報の発信ができるよう体制を整えてきた。 引き続き、有事の際に迅速な対応ができるよう連携体制を整える。	継続	災害発生時に外国公館へ災害情報を提供するとともに、外国公館からの問合せに対応する。	観光文化交流局
61	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	4	防犯と交通安全の推進	防犯・交通安全に関する情報提供	学校や地域などにおいて、防犯・交通安全意識を高めるための講習会を、外国人市民のニーズに応じて実施します。	学校や地域などにおいて、防犯・交通安全意識を高めるための講習会を、外国人市民のニーズに応じて実施。	2回	関係部署と連携しながら、外国人の集まる施設等に講習会の開催を働きかけていく必要がある。	継続	学校や地域などにおいて、防犯・交通安全意識を高めるための講習会を、外国人市民のニーズに応じて実施。	スポーツ市民局
R4 新規		地域における情報の多言語化（CTVの活用）		外国人市民のサービスの充実	中村区多文化共生推進事業	地域の魅力や日本の生活習慣、文化、行政サービスなどの情報をネパール語、ベトナム語やさしい日本語で、SNS等を通じて定期的に発信する。日本語が不慣れな外国人に行政サービスを提供する。				13と統合		中村区



<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅱ 多文化共生の意識を理解し、誰もが参画する地域づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
1	1	外国人市民の地域への参画促進	1	外国人コミュニティや支援団体との連携	多文化共生を進める団体交流会	市内で活動する多文化共生推進団体や行政機関が交流・情報交換を行い、災害時はもとより、平常時から連携・協力で参画関係づくりを行います。	市内を中心に活動する多文化共生推進団体や行政機関が互いに顔の見える関係を築き、災害等の非常時はもちろん、平常時から連携・協力して参画関係づくりをする。	開催回数：1回	国際交流課でインターンシップ生として多文化共生について学んでいる名古屋市立大学の学生が、自身の経験やインターンシップを通して学んだ多文化共生についての発表を行った。また、令和7年3月に特定予定の新しい名古屋地域日本学校教育推進にかかる考え方の途中経過を報告し、参加いただいた団体と意見交換を行った。	継続	名古屋市が実施する外国ルーツの子どもを支援する事業に関わる職員が登壇するパネルディスカッションを行い、本市と関係地域団体の関係作りを行う。	観光文化交流局
2	1	外国人市民の地域への参画促進	1	外国人コミュニティや支援団体との連携	外国人との交流事業	外国人との意見交換を目的とした交流会を開催するなど、日本と外国の制度の違いや生活する上での課題を共有するとともに、参加者同士のつながりのきっかけを与える交流事業を実施します。	【多文化共生のための交流事業】 ・文化の違いや抱える課題について理解を深めるための多文化共生セミナーを実施する。	「外国の皆さんと一緒に外国の料理を作ろう」イベントを実施した。	料理だけでなく外国の方と一緒に創作することによってより深く外国文化を理解することになった。利用者の満足度も高かった。	継続	【多文化共生のための交流事業】 ・文化の違いや抱える課題について相互理解を深めるためのイベント等を実施する。	千種区
3	1	外国人市民の地域への参画促進	2	外国人市民の地域への参画促進	外国人住民への町内会・自治会のしくみ啓発事業	外国人住民の町内会・自治会への加入を促進するため、町内会・自治会の仕組みや活動内容について紹介した「町内会・自治会加入促進チラシ」の外国語版(6言語)を作成し、区役所等において配布します。	外国人住民の町内会・自治会への加入促進・啓発を行うため、必要に応じて町内会・自治会加入促進チラシ(外国語版)を配布する。	必要に応じて印刷した町内会・自治会加入促進チラシ(外国語版)を配布した。	外国人住民の地域への参画促進に向けて、さまざまな機会をとらえて町内会・自治会への加入促進・啓発を行うことができた。	継続	外国人住民の町内会・自治会への加入促進・啓発を行うこと。	スポーツ市民局
4	1	外国人市民の地域への参画促進	2	外国人市民の地域への参画促進	港区多文化共生のまちづくり推進事業	地域や行政機関などと外国人住民とのつながりを作りながら外国人住民が地域コミュニティの一員となることが促進されるよう、住民同士のコミュニケーションなどを支援します。	日本人と文化生活習慣が異なった外国人が地域でともに暮らすしていくために、多文化共生推進協議会(区内関係行政機関、地域住民代表者、外国人協力者で構成)として、抱えている課題を話し合い、協力して解決策を検討・実施する。	多文化共生推進協議会の中で、区内関係行政機関における多文化共生推進事業の情報共有を行った。また、10人・7国籍のみなど外国人コミュニティパートナーを任命し、地域コミュニティにおける多文化共生に係る課題の共有や、解決への進捗を検討した。	概ね従前の目標は達成できたが、地域コミュニティにおける多文化共生の課題は複雑化してきており、より効果的なものとなるよう「多文化共生推進協議会」のあり方及び、「みなと外国人コミュニティパートナー」制度の運用について必要な改善を行いながら継続する。	継続	多文化共生推進協議会において、区内関係行政機関、地域住民代表者、外国人住民代表者等と連携し、地域コミュニティにおける多文化共生の推進を図りながら、今後のあり方を検討する。また、地域コミュニティと外国人住民の橋渡し役を担う「みなと外国人コミュニティパートナー」を任命し、外国人住民の地域コミュニティへの参画の促進を図る。	港区
5	1	外国人市民の地域への参画促進	2	外国人市民の地域への参画促進	外国人市民の地域参画	地域の多文化共生における重要な担い手である外国人市民が母国紹介等を行い、多文化共生について市民の理解を促進します。	NIC地球市民教室の運営 ①外国人講師の派遣コーディネート 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ②「発見!体験!地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、若者世代の交流の場にも、多文化共生やSDGsなどについて共に学び考える機会を設ける。 ③講師の新規登録及び研修	①NIC地球市民教室外国人登録者数 114名35か国2地域 ・外国人講師の派遣コーディネート 派遣件数：111件 ②「発見!体験!地球市民キャンパス」 実施日：①5月24日、6月21日、7月12日、②11月12日、11月19日、12月3日 参加者数：①40名、②40名 ③新規登録講師の募集・登録及び研修 実施日：令和6年9月7日、令和7年3月12日 参加者数：計11名 登録講師のスキルアップ研修 実施日：令和6年9月7日、令和7年3月12日 参加者数：のべ23名	講師派遣に関しては、依頼者の満足度も概ね高く、講師を通じて異文化を理解する機会となった。母国紹介(異文化理解)に加えて、多文化共生やSDGs等の広い視点あるいは子育てや防災など特定のテーマに関する講演・講義を求められるケースを増えてきており、出身国だけでなく専門分野や経歴など、登録講師についてよりきめ細やかな把握が必要になってきている。	継続	NIC地球市民教室の運営 ①外国人講師の派遣コーディネート 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ②講師の新規登録及び研修 ③「発見!体験!地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、若者世代の交流の場にも、多文化共生やSDGsなどについて共に学び考える機会を設ける。	観光文化交流局
6	2	交流機会の創出	1	外国人市民・団体と連携した交流	イベント企画運営等における外国人市民等との連携	名古屋の国際化・多文化共生を推進するため、外国人市民等との連携事業を検討するほか、外国人市民等が企画・運営する事業をサポートします。	後援名義の承認及び国際交流活動助成制度を活用し、外国人市民が主催または参画している事業の支援を実施する。	・後援名義使用承認 45件 ・国際交流活動助成 15件	イベントの開催件数は昨年度とほぼ同様の数字である。国際交流活動助成は令和4年度に要綱改正により、助成内容の拡充を行い、支援の充実を図っている。	継続	後援名義の承認及び国際交流活動助成の積極的な広報等を通じて、外国人市民が主催または参画する事業の支援や、外国人住民と日本人住民との交流に対し、積極的な支援を行う。	観光文化交流局
7	2	交流機会の創出	1	外国人市民・団体と連携した交流	多文化共生まちづくりの推進	地域の関係機関・団体や区役所等と連携し、外国人と日本人が共に多文化共生のまちづくりを考え、住民同士の顔の見える関係を築く機会を設けます。	国籍を問わず多様な住民の地域社会への参画や「顔の見える」関係づくりを促すため、地域の要請に応じて支援を行う。	国籍を問わず多様な住民の地域社会への参画や「顔の見える」関係づくりを促すため、地域の要請に応じて支援を行う。	「地域防災」、「福祉」、「子育て・教育」など幅広い分野とともに、重層的な支援整備事業など横断的なアプローチで地域社会における多文化共生構築の機会が増えている。	継続	国籍を問わず多様な住民の地域社会への参画や「顔の見える」関係づくりを促すため、地域の要請に応じて支援を行う。	観光文化交流局
8	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	名古屋国際センターの運営	名古屋国際センターを、外国人と日本人が共に集まり、行政機関や地域などと協働して多文化共生を推進する拠点とし、市民レベルの相互理解の促進や多文化共生の担い手となる人材の育成、意識啓発などの更なる充実を図っていきます。	名古屋国際センターにおいて、地域の国際化推進のための情報提供、相談事業、講座等を開催する。	名古屋国際センターにおいて、国際交流・国際協力をはじめとした地域の国際化推進のための情報提供や相談事業、国際理解や多文化共生に関する講座等を開催した。 入館者数：34,667名	市民に対し、積極的に多文化共生や国際交流に関する情報提供や講座を実施したウェブサイトのアクセス件数も昨年度より増加し、また国際化推進事業のアンケート結果では、9割を超える高い満足度を得ることができた。	継続	名古屋国際センターにおいて、地域の国際化推進のための情報提供、相談事業、講座等を開催する。	観光文化交流局

<第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅱ 多文化共生の意識を理解し、誰もが参画する地域づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
9	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	多文化共生推進月間	多文化共生推進月間を制定し、イベントの実施や啓発ポスターの掲出等を行うことにより、市民の多文化共生に対する認識と理解を深めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生推進月間におけるイベントの実施</li> <li>多文化共生推進月間関連事業のとりまとめ</li> <li>多文化共生推進月間にかかる広報</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>多文化共生推進月間メインイベントの開催「名古屋城夏祭り」に合わせて、益隣りイベント「世界のみんなと益隣り」ならびに事前練習会を実施。 ・開催日：令和6年8月17日（土）</li> <li>多文化共生推進月間関連事業 ・実施事業：12事業 ※8月に本市、民間団体が実施する多文化共生関係の事業を多文化共生推進月間関連事業と位置づけ、事業一覧を市公式ウェブサイトに掲載</li> <li>啓発ポスターの掲示 市役所、各区役所・支所、図書館等に掲示</li> </ol>	メインイベントについて好意的な反響が多く、多文化共生について、市民の理解や認識を深めることができた。	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生推進月間におけるイベントの実施</li> <li>多文化共生推進月間関連事業のとりまとめ</li> <li>多文化共生推進月間にかかる広報</li> </ul>	観光文化交流局
10	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	多文化共生社会の啓発事業	多文化共生社会の形成促進を目的に、広報及びその他啓発事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NIC NEWS Web」（日本語）の発信</li> <li>「子ども版ニック・ニュース」（年2回）の発行 夏号・冬号ともに70,000部</li> <li>ウェブサイト、ソーシャルメディアでの多言語による情報発信</li> <li>地域の国際化セミナー</li> <li>地球規模で考え、国際感覚や多様な社会への理解を促進するセミナーを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NIC NEWS Web」（日本語）の発信</li> <li>「子ども版ニック・ニュース」（年2回）の発行 夏号・冬号ともに70,000部</li> <li>ウェブサイト、ソーシャルメディアでの多言語による情報発信（アクセス数：850,258件）</li> <li>地域の国際化セミナー 開催日：令和6年12月14日 参加者数：174名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NIC NEWS Web」及び「子ども版ニック・ニュース」では、地域における多文化共生や国際協力に関する取材記事のほか、名古屋国際センターが行う取り組み等の紹介記事を通して、多文化共生社会やグローバルな課題について子どもから大人まで広く市民に関心をもってもらうきっかけを作ることができた。</li> <li>ウェブサイトに誘導できるよう、SNS等への投稿文を工夫し、投稿回数の増に努めた。</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NIC NEWS Web」（日本語）の発信</li> <li>「子ども版ニック・ニュース」（年2回）の発行（夏号・冬号ともに70,000部）</li> <li>ウェブサイト、SNSによる多言語情報発信</li> <li>地域の国際化セミナー</li> <li>地球規模で考え、国際感覚や多様な社会への理解を促進するセミナーを実施する。</li> </ul>	観光文化交流局
11	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	多文化共生に関する講義の実施	市民や大学等の要請に応じ、市職員が講義を行い、多文化共生についての市民の理解を深めます。	大学からの依頼にもとづき講義を実施	大学からの依頼にもとづき講義を実施（1回：中京大学）	なお、新規採用職員研修については施策方針-事業番号4に記載	継続	大学からの依頼にもとづき講義を実施	観光文化交流局
12	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	中区多文化共生推進事業	多文化共生を推進するため、講演会などをはじめとする普及啓発事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語での情報発信</li> <li>多文化共生推進講演会</li> <li>多文化共生ワークショップ</li> <li>中区安心安全快適なまちづくりフェスタにおいて多文化共生ブースの出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中区で居住者の多いフィリピン国籍の方との共生をテーマに据えて、講演とパネルディスカッションの2部構成による多文化共生推進講演会を開催した。</li> <li>・多文化共生推進ワークショップでは、令和5年度のワークショップで提案のあった区役所案内動画をテーマに取り上げて、日本語学校の留学生や外国人コミュニティリーダー、行政関係機関職員等の参加者から意見や課題を聴取り、今後の区役所サービスを検討する場とした。</li> <li>・中区安心安全快適なまちづくりフェスタにおいて、名古屋の学生と共に多文化ブース「みんなで学ぼう！多文化共生」を出展し、求職者に対して多文化共生の意識啓発を実施した。</li> </ul>	計画通りに実施することができた。	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生推進講演会</li> <li>・多文化共生ワークショップ</li> <li>・中区安心安全快適なまちづくりフェスタにおいて多文化共生ブースの出展</li> </ul>	中区
13	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	図書館における情報提供	外国語による図書や文化を紹介した本など、外国に関連する資料を収集・提供します。また、多文化共生推進月間などの機会を捉え、資料を活用した行事・展示を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語による資料、外国文化を紹介する資料、やさしい日本語の資料及び名古屋に住む外国人の方の生活に役立つ資料の収集・提供</li> <li>・外国語によるおはなし会その他多文化行事を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語による資料、外国文化を紹介する資料、やさしい日本語の資料及び名古屋に住む外国人の方の生活に役立つ資料の収集・提供</li> <li>・各図書館で外国語によるおはなし会その他多文化行事を開催 英語・外国語のおはなし会 15回 78回 日本語教室 1回 19回 講演会その他 3回 14回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的を達成することができた。</li> <li>・多文化共生に関する資料の収集・活用し、今後も継続して努めたい。</li> <li>・外国語によるおはなし会等の多文化行事を今後も継続的に開催したい。</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語による資料、外国文化を紹介する資料、やさしい日本語の資料及び名古屋に住む外国人の方の生活に役立つ資料の収集・提供</li> <li>・外国語によるおはなし会その他多文化行事の開催</li> </ul>	教育委員会
14	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	地域における啓発	区民まつりや区役所PRコーナー等での多文化共生に関する施策の広報に努め、異文化や多文化共生に対する市民の認識と理解を深めます。	引き続き、区民まつり、区役所PRコーナー等での多文化共生に関する施策のPRを行い、市民の認識と理解を深める。	開催回数：0回	中川区区民まつりにてブース出展をし、多文化共生施策のPRを実施予定であったが、第50回衆議院議員総選挙により区民祭りが中止になったため、実施に至らなかった。	継続	引き続き、区民まつりでの多文化共生に関する施策のPRを行い、市民の認識と理解を深める。	観光文化交流局
15	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	外国人市民の地域参画（再）	地域の多文化共生における重要な担い手である外国人市民が母国紹介等を行い、多文化共生についての市民の理解を促進します。	<p>NIC地球市民教室の運営</p> <p>①外国人講師の派遣コーディネート 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。</p> <p>②「発見！体験！地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、若者世代の交流の場にも、多文化共生やSDGsなどについて共に学び考える機会を設ける。</p> <p>③講師の新規登録及び研修</p>	<p>①NIC地球市民教室外国人登録者数 114名35か国2地域</p> <p>・外国人講師の派遣コーディネート 派遣件数：111件</p> <p>②「発見！体験！地球市民キャンパス」 実施日：①5月24日、6月21日、7月12日、②11月12日、11月19日、12月3日 参加者数：①40名、②40名</p> <p>③新規登録講師の募集・登録及び研修 実施日：令和6年9月7日、令和7年3月12日 参加者数：計11名 登録講師のスキルアップ研修 実施日：令和6年9月7日、令和7年3月12日 参加者数：のべ23名</p>	講師派遣に関しては、依頼者の満足度も概ね高く、講師を通して異文化を理解する機会となった。母国紹介（異文化理解）に加えて、多文化共生やSDGs等の広い視点あるいは子育てや防災など特定のテーマに関する講演・講義を求められるケースが増えてきており、出身国だけでなく専門分野や経歴など、登録講師についてよりきめ細やかな把握が必要になってきている。	継続	<p>NIC地球市民教室の運営</p> <p>①外国人講師の派遣コーディネート 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。</p> <p>②講師の新規登録及び研修</p> <p>③「発見！体験！地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、若者世代の交流の場にも、多文化共生やSDGsなどについて共に学び考える機会を設ける。</p>	観光文化交流局

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅱ 多文化共生の意識を理解し、誰もが参画する地域づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方針性	令和7年度 事業計画	所管局
16	3	多文化共生の意識啓発	2	外国人の人権尊重の向けた啓発	多文化共生にかかる人権啓発	なごや人権啓発センター（ソレイユプラザなごや）において、多文化共生をテーマとした人権啓発を実施します。	・タッチパネルPCでの人権学習コンテンツでの「外国人の人権」についての啓発 ・外国人の人権に関するB1啓発パネル3種（入れ替え展示）の展示による啓発 ・年8回程度開催予定の人権セミナーのうちの1回において、多文化共生をテーマとした家族でモノづくり体験「Jason先生に聞く アメリカと州のあんなこと」を開催 講師：Ford Jason（フォード ジェイソン）さん（ハート英会話スクール経営者、シニア英会話講師） 開催日：令和6年8月7日 会場：なごや人権啓発センター研修室	・タッチパネルPCでの人権学習コンテンツでの「外国人の人権」についての啓発 ・外国人の人権に関するB1啓発パネル3種（入れ替え展示）の展示による啓発 ・年8回程度開催予定の人権セミナーのうちの1回において、多文化共生をテーマとした家族でモノづくり体験「Jason先生に聞く アメリカと州のあんなこと」を開催 講師：Ford Jason（フォード ジェイソン）さん（ハート英会話スクール経営者、シニア英会話講師） 開催日：令和6年8月7日 参加人数：46人 会場：なごや人権啓発センター研修室	広く市民への周知・意識啓発に努めた。	継続	・タッチパネルPCでの人権学習コンテンツでの「外国人の人権」についての啓発 ・外国人の人権に関するB1啓発パネル3種（入れ替え展示）の展示による啓発 ・年8回程度開催予定の人権セミナーのうちの1回において、多文化共生をテーマとした家族でモノづくり体験「韓国伝統の遊び「チェギ」と「コンギ」で韓国文化を知ろう！」を開催予定 講師：金 周映（キム ジュヨン）さん（日本語教育相談センターコンサルタント 韓国語担当、名古屋国際センター多言語スタッフ、名古屋市立工業高校韓国語非常勤講師） 開催日：令和7年8月6日 会場：なごや人権啓発センター研修室	スポーツ市民局
17	3	多文化共生の意識啓発	2	外国人の人権尊重の向けた啓発	ヘイトスピーチ解消に向けた取り組み	本邦外出身者やその子孫に対する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）の解消に向けた啓発活動に取り組むとともに、関係機関と連携した取り組みを推進します。	・法務省作成ポスター掲出、リーフレット配架 ・なごや人権啓発センターでの法律の提示、ウェブサイト掲載による法律の周知	・法務省作成ポスター掲出、リーフレット配架 ・なごや人権啓発センターでの法律の提示、ウェブサイト掲載による法律の周知	市職員はもとより、広く市民への周知・意識啓発に努めた。	継続	・法務省作成ポスター掲出、リーフレット配架 ・なごや人権啓発センターでの法律の提示、ウェブサイト掲載による法律の周知	スポーツ市民局
R4 新規	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	外国人との交流事業	（R4）多文化共生にかかるニーズを見極め、啓発セミナー等を実施 （R5）外国人との意見交換を目的とした交流会を開催し、お互いの違いや共通点を見つけながら参加者同士のつながりを目的とします。	令和5年度同様に名城大学の留学生と外国人留学生、東区高校生がグループに分かれ、東区文化のみちエリアにある施設を東区文化のみちガイドボランティアのガイドにより巡り（施設は未定）、学びと異文化交流を図る。また、R5年度よりもさらに事業実施時間を長くすることで、一層充実した内容にしていこう予定。	東区在学の高校生と名古屋市の交換留学生がグループに分かれ、名古屋市政資料館と文化のみち榎木館を文化のみちガイドボランティアのガイドにより巡った。お昼をはさんで交流したことで、より深く多文化交流を図ることができた。	時間を長くしたことにより、高校生と交換留学生の交流時間が長くなったので、より交流できた。実施時期については12月下旬であったので、留学生の募集人数が回っていたより、集まらず苦労した。	東区在学の高校生と交換留学生が交流するイベントにする予定	東区在学の高校生と名古屋市の交換留学生とで、明治・大正期に名古屋で大きく飛躍した陶磁器産業について学び、陶磁器の体験を通して交流を図る。	東区

<第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅲ 多様性を活かした名古屋の活性化とグローバル化

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
1	1	外国人市民の活躍による都市の活性化	1	外国人市民の意見を施策に反映する仕組みづくり	外国公館等と連携した外国人市民との意見交換	外国公館や名古屋国際センター等と連携し、名古屋に暮らす外国人市民の現状及び課題・ニーズ等を把握します。	トルコ総領事館と「文化」をテーマとした新事業企画。6月に熱田文化小劇場にて計画するとともに、他の領事館との連携の可能性についての検討する。	トルコ総領事館と「文化」をテーマとした新事業を実施。6月に熱田文化小劇場にて計画するとともに、他の領事館との連携の可能性についての検討する。	領事館と連携し実施することができた。トルコ本国についてだけでなく、名古屋に暮らす外国人という視点も加えることができた。幅広い層へのリーチが引き続きの課題となる。	継続	名古屋公館との連携事業を実施 名古屋公館と連携し、この地域で暮らす外国人にフォーカスした事業を実施する方向で調整中。	観光文化交流局
2	1	外国人市民の活躍による都市の活性化	1	外国人市民の意見を施策に反映する仕組みづくり	多文化共生を進める団体交流会（再）	市内で活動する多文化共生推進団体や行政機関が交流・情報交換を行い、災害時はもとより、平常時から連携・協力できる関係づくりを行います。	市内を中心に活動する多文化共生推進団体や行政機関が互いに顔の見える関係を築き、災害等の非常時はもちろん、平常時から連携・協力し合いける関係づくりをする。	開催回数：1回	国際交流課でインターンシップ生として多文化共生について学んでいる名古屋市立大学の学生が、自身の経験やインターンシップを通して学んだ多文化共生についての発表を行った。また、令和7年3月に策定予定の新しい名古屋市地域日本語教育推進にかかる考え方の途中経過を報告し、参加いただいた団体と意見交換を行った。	継続	名古屋市が実施する外国ルーツの子どもの支援する事業に関わる職員が登壇するパネルディスカッションを行い、本市と関係地域団体の関係作りのきっかけを作る。	観光文化交流局
3	1	外国人市民の活躍による都市の活性化	2	外国人市民の活躍促進	外国人研究者・留学生と地域との交流	外国人研究者・留学生を講師として小学校などの地域に派遣するなど、地域との交流を通じて多文化共生の推進と地域の国際化に寄与します。	(国際課) 外国人研究者・留学生を講師として小学校に派遣するなど、地域との交流を通じて、多文化共生の推進と地域の国際化に寄与する。	中国、台湾、韓国、インドネシア、タイ、ベトナム、ドイツ、ルーマニア、エジプトの留学生36名を市内の小学校および高校に派遣し、出前授業を実施。中国、韓国、ベトナム、ドイツの留学生9名が、瑞穂区民まつりに参加。中国、韓国、インドネシアの留学生3名が豊楽中央図書館で国語の紹介を交えて絵本の読み聞かせを行った。	留学生の派遣の際には、国籍が重ならないように配慮し、できる限り様々な国・地域の留学生が地域との交流をできるようにした。児童に対して、異なる文化を紹介することで、また自国・地域の文化を見直す良い機会となったと思われる。	継続	外国人研究者・留学生を講師として小学校に派遣するなど、地域との交流を通じて、多文化共生の推進と地域の国際化に寄与する。	名古屋市立大学
4	1	外国人市民の活躍による都市の活性化	2	外国人市民の活躍促進	外国人市民の地域参画（再）	地域の多文化共生における重要な担い手である外国人市民が国語紹介等を行い、多文化共生について市民の理解を促進します。	NIC地球市民教室の運営 ①外国人講師の派遣コーディネート 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ②講師の新規登録及び研修 ③「発見！体験！地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、若者世代の交流の場にも、多文化共生やSDGsなどについて共に学び考える機会を設ける。	①NIC地球市民教室外国人登録者数 114名35か国2地域 ・外国人講師の派遣コーディネート 派遣件数：111件 ②新規登録講師の募集・登録及び研修 実施日：令和6年9月7日、令和7年3月12日 参加者数：計11名 登録講師のスキルアップ研修 実施日：令和6年9月7日、令和7年3月12日 参加者数：のべ23名 ③「発見！体験！地球市民キャンパス」 実施日：①5月24日、6月21日、7月12日、②11月12日、11月19日、12月3日 参加者数：①40名、②40名	講師派遣に関しては、依頼者の満足度も概ね高く、講師を通して異文化を理解する機会となった。母国紹介（異文化理解）に加えて、多文化共生やSDGs等の広い視点あるいは子育てや防災など特定のテーマに関する講演・講義を求められ専門分野や経歴など、登録講師についてよりきめ細やかな把握が必要になってきている。	継続	NIC地球市民教室の運営 ①外国人講師の派遣コーディネート 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ③「発見！体験！地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、若者世代の交流の場にも、多文化共生やSDGsなどについて共に学び考える機会を設ける。	観光文化交流局
5	2	留学生の受入れ環境づくり	1	留学生の受入れ、生活支援	留学生交流促進事業	名古屋の留学先としての魅力をPRし留学生の誘致に努めます。また、留学生を支援するため、名古屋での留学生生活を充実させるイベントなどを開催します。	【名古屋の文化体験・発信事業】 昨年度をベースに、留学生に地域の伝統文化や産業に触れる機会を創出するとともに、日本人学生らとの交流の機会を設け、留学生生活を充実させることで、留学生の定着を図り、留学生の誘致促進、留学生のネットワーク形成を促す事業を検討。	①学生団体ICP×名古屋コラボイベント 日 時：令和7年2月2日（日） 内 容：アイスブレイク（ペアを探すゲーム）、メイキング（地図を完成させるゲーム）、名古屋から多文化共生について講話 参加者数：外国人留学生29人・日本人学生62人 ②あいち外国人留学生フェスタ2025への出展 日 時：令和7年3月9日（日） 内 容：愛知県が主催する「ジョブフェア」「文化体験」「国際交流」「情報発信」のフェスタにブース出展 参加者数：116人（アンケート回答者）	学生交流イベントでは、アンケート回答者数の善意者がまた参加したいと答えた。友達を作りたいと参加し、その目的が達成できたと回答した学生も多く、非常に高い満足度を得ることができた。 県主催イベントへのブース出展では、同じように出展している他団体との繋がりを作ることができたので、今後の連携について検討していきたい。	継続	【名古屋の文化体験・発信事業】 留学生に地域の伝統文化や産業に触れる機会を創出するとともに、日本人学生らとの交流の機会を設け、留学生生活を充実させることで、留学生の定着を図り、留学生の誘致促進、留学生のネットワーク形成を促す。	観光文化交流局
6	2	留学生の受入れ環境づくり	1	留学生の受入れ、生活支援	市立大学における留学生の受入・支援	市立大学において各国からの留学生を受け入れ、外国人留学生特別指導員（チューター）の配置や宿舍の提供等により支援を行います。	(国際課) 市立大学において各国からの留学生を受け入れ、外国人留学生特別指導員（チューター）の配置や宿舍の提供等により支援を行う。	年間を通して、94名の留学生を名古屋市立大学留学生宿舍で受け入れた。入学直後の留学生55名に外国人留学生特別指導員（チューター）を配置し、生活面等での支援を行った。	外国人留学生にとって、日本での居住場所を探すことは容易でない場合が多く、交換留学生、国費留学生を中心に留学生宿舍での受入を行った。チューターについては、所属の学部・研究科を配慮して配置したことで、履修のアドバイスも可能となり、日本で生活を始める留学生の支援が大いにできた。	継続	市立大学において各国からの留学生を受け入れ、外国人留学生特別指導員（チューター）の配置や宿舍の提供等により支援を行う。	名古屋市立大学
7	2	留学生の受入れ環境づくり	1	留学生の受入れ、生活支援	国際留学生会館の運営支援	愛知県内の大学等に在学する留学生に宿泊施設を提供するとともに、日本文化紹介講座を開催します。また、留学生講師による市民対象の外国語講座を開催します。さらに、留学生が地域の各種行事に参加し、市民との交流を進めます。	愛知県内の大学等に在学する留学生に宿泊施設を提供するとともに、日本文化紹介講座を開催します。また、留学生講師として市民を対象に外国語講座を開催する。また、地域の各種行事に参加し、留学生と市民の交流を進める。	・入居者数 134名（26か国1地域） ・留学生向け講座等 4件51名 ・情報提供 945件、相談 240件 ・日本人向け講座等 6件82人 ・地域住民との交流 延べ2,856人	宿泊事業については、コロナ禍の影響から完全に脱却できず、入居率及び収入率が低下した。 そのような中、留学生向けに研修事業や留学生の地域住民との交流事業は順調に推進できた。 また、入居留学生による地域貢献・社会貢献活動も地元2学区におけるトワイライトスクールへの留学生派遣を始め、順調かつ堅実に進めることができた。	継続	愛知県内の大学等に在学する留学生に宿泊施設を提供する。また、留学生を対象に日本文化紹介事業等を開催するとともに、留学生を講師として市民を対象に外国語講座を開催する。さらに、地域の各種行事に参加し、留学生と市民の交流を進める。その他、入居留学生による地域貢献・社会貢献活動を促進する。	観光文化交流局

<第3次名古屋市長多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅲ 多様性を活かした名古屋の活性化とグローバル化

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和6年度 事業計画	令和6年度 事業実績	令和6年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和7年度 方向性	令和7年度 事業計画	所管局
8	2	留学生の受入れ環境づくり	2	留学生の地域における就職促進	外国人留学生就職フェアの開催（再）	日本での就職を希望する留学生の雇用促進に向け、名古屋外国人雇用サービスセンター等と連携し、留学生を対象とした合同就職説明会を開催します。	名古屋公共職業安定所、名古屋外国人雇用サービスセンター、愛知労働局、愛知県と共催で、外国人留学生就職フェアを年2回開催予定。	【第1回】 開催日：6月10日 場所：ウインクあいち 参加企業：40社 参加人数：96人 【第2回】 開催日：10月8日 場所：ウインクあいち 参加企業：40社 参加人数：69人	前年と比べて参加企業、参加人数ともに増加した。	継続	名古屋公共職業安定所、名古屋外国人雇用サービスセンター、愛知労働局、愛知県と共催で、外国人留学生就職フェアを年2回開催予定。	経済局
9	2	留学生の受入れ環境づくり	2	留学生の地域における就職促進	留学生のための就職支援事業への支援（再）	日本で就職を希望する、愛知県内の大学に在学する留学生を対象に、面接試験対策などの就職活動に役立つ事業を開催します。	留学生を対象に、対象を明確化したうえで、就職支援セミナーや就職相談、模擬面接等を実施する。今年度は企業の採用が年々早まっていることを踏まえ、前年度まで6月から11月にかけて実施していた講座日程を前倒しし、前期講座として6月に集中して実施する。 また前年度までWEB講座が中心であったが、今年度からは特に重要と思われる講座（就活ガイダンス、グループディスカッション訓練、模擬面接訓練）は対面で実施する。	開催日： ①就活準備編・セミナー・面接訓練等（学部3年生・修士1年生対象）6月1日、6月15日、6月22日、6月29日、11月9日、12月14日、1月11日 参加者数：延べ55名 ②就活苦戦編・個別相談（学部4年生、修士2年生対象）7月9日・13日・20日 参加者数：7名	①就活準備編：定員に対する参加率（実人数）はほぼ前年度並みであったが、延べ人数（連続して受講する人数）は前年度比半減となった。企業の採用が年々早まっていることに鑑み、講座日程を例年より前倒しし、例年6月から11月までにかけて実施していた講座を6月に集中講座として実施したものの、留学生との意識に乖離があり、早めに動いたほうが良いと思った学生が少なく、前期講座の参加者数が振るわなかった。結果として連続して参加する者が少ないという形となった。したがって開催日程については再熟考するとともに、第1回の「ガイダンス」の内容を更に工夫し、連続して受講することにより就職内定率が上がることを理解していただけるよう努めたい。受講者の就職内定率等については、令和7年度調査予定。 ②就活苦戦者編：受講者7名中2名が就職内定となった。満足度は高かったが、受講者の日本語能力が高くない、または日本語が十分に話せない方の参加が多かった。	継続	①2026年9月または2027年3月卒業・終了予定の留学生を対象に、「就活準備編」として就職支援セミナーや模擬面接等を実施し、前期講座と後期講座に分けて実施し、前期講座では「就活ガイダンス」「グループディスカッション訓練」及びインターンシップでも重要不可欠な「エントリーシートの書き方の徹底解説」を6月に実施する。 後期講座では、就活本番に備え「競争に勝てる履歴書の書き方」「面接対策講座」「模擬面接訓練」を11月から1月にかけて実施する。 ②2025年9月または2026年3月卒業・終了予定の留学生を対象に「就活苦戦者編」として個別相談を実施する。	観光文化交流局
10	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	1	外国人市民の視点を活用した観光誘客	インバウンド施策への活用	インバウンド誘客の促進を図るため、外国人市民の視点を活用したプロモーション等を実施します。	インバウンド施策において外国人市民の視点を活用する。	インバウンド施策において外国人市民の視点を活用した。	インバウンド施策において外国人市民の視点を活用したことでインバウンド誘客に効果的なプロモーションが実施できた	継続	インバウンド施策において外国人市民の視点を活用する。	観光文化交流局
11	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	2	グローバル人材の育成・支援	グローバル人材の育成・支援	主に若年層を対象に、外国人市民等との交流や講師派遣等により、グローバル化に対応する人材や多文化共生の地域づくりを担う人材を育成するとともに、その活動を支援します。	地球の課題を「自分のこと」としてとらえ、広く世界でも行動できる人材の育成・支援を目的に、高校生や大学生など若年層を対象にグローバル人材育成事業を実施する。 ・グローバルユースフォーラム ・グローバルユースカフェ ・グローバルユースデー	・グローバルユースフォーラム 実施日：令和6年11月23日 参加者数：114名 ・グローバルユースカフェ イベント11回、企画会議28回 参加者数：延べ324名 ・グローバルユースデー 実施日：令和7年3月15日 参加者数：13団体（44名）	講演やワークショップ等を通して、地球の課題を「自分のこと」として捉え、広く世界でも行動できる人材の育成を図った。特に、若者の運営メンバーを募り、グローバルユース事業の企画を担うことで、若者同士の横のつながりを形成する機会となっただけでなく、グローバル人材としての実践の場を提供することができた。	継続	地球の課題を「自分のこと」としてとらえ、広く世界でも行動できる人材の育成・支援を目的に、高校生や大学生など若年層を対象にグローバル人材育成事業を実施する。 ・グローバルユースフォーラム ・グローバルユースカフェ ・グローバルユースデー	観光文化交流局
12	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	2	グローバル人材の育成・支援	姉妹友好都市・パートナー都市との交流	市民の国際感覚の醸成を図るため、姉妹友好都市・パートナー都市とのつながりを深め、都市交流を推進します。	・ロサンゼルス ・メキシコ ・南京 ・シドニー ・トリノ ・ランス ・タシケント ・台中 との交流事業を予定	周年を迎えたロサンゼルス市を中心に、現地及び名古屋市内において、各都市との交流事業を実施することができた。 また、名古屋まつり開催時期に合わせた姉妹友好都市親善使節団及び市民親善使節団の受け入れを行った。	今後も姉妹友好都市ならびにパートナー都市との交流を進めていく。	継続	・ロサンゼルス ・メキシコ ・南京 ・シドニー ・トリノ ・ランス ・タシケント ・台中 ・セブ との交流事業を予定	観光文化交流局
13	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	2	グローバル人材の育成・支援	インターンシップの実施	名古屋市立大学人文社会学部と締結した覚書にもとづき、同大学の学生をインターンとして受け入れます。 また、地域日本語教室にインターンを派遣するなど、他団体とも連携して推進します。	名古屋市立大学人文社会学部の学生をインターンとして受け入れた。 ・国際交流課へのインターンシップ（1名） 期間：令和6年7月10日～9月6日 ・日本語教室へのインターンシップ 9教室へ19名を派遣 期間：（前期）5月～9月 （後期）10月～翌年1月	国際交流課受入のインターンシップでは8月の多文化共生推進月間に行われたイベントへの参加を通じ、本市が実施する多文化共生施策について理解を深めてもらった。一方、日本語教室でのインターンシップでは多くの学生を派遣し、地域日本語教育について理解を深めてもらうだけでなく、地域日本語教育の担い手の育成を目的に行っているが、より継続的に地域の日本語教室で活動を進められるよう改善が必要だと考える。	継続	ひきつづき名古屋市立大学人文社会学部の学生をインターンとして受け入れる。また、地域日本語教室にインターンを派遣する。	観光文化交流局	
14	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	2	グローバル人材の育成・支援	グローバル・エデュケーション・センターの運営	グローバル社会において活躍することができる人材を育成するため、国内外の企業や大学、研究機関等と連携し、グローバル環境の実体験等ができるグローバル・エデュケーション・センターを運営します。	グローバル人材育成のため、グローバル・エデュケーション・センターにおける事業を実施	グローバル人材育成のための事業を実施	外国人講師との交流など国際感覚やグローバルコミュニケーション能力を高く資する事業が実施できた。	継続	グローバル人材育成のため、グローバル・エデュケーション・センターにおける事業を実施	教育委員会